

# 第2回高知県産業振興計画 フォローアップ委員会林業部会

## 業振興・環境部

### 【資料1】産業成長戦略（林業分野）の平成29年度の進捗状況等

- ・各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認・・・・・・・・・・ 1
- ・平成29年度の進捗状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

### 【資料2】産業成長戦略（林業分野）の平成30年度の改定のポイント（案）

- ・展開イメージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- ・体系図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- ・重点施策図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ・新規・拡充項目の線表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(林業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

原木生産量	出発点 (H26) : 61万m <sup>3</sup> ⇒ 直近値 (H28) : 62.8万m <sup>3</sup> ⇒ H29到達目標 : 75.0万m <sup>3</sup> ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 78.0万m <sup>3</sup>
木材・木製品製造業出荷額等	出発点 (H26) : 204億円 ⇒ 直近値 (H27) : 220億円 ⇒ H29到達目標 : 212億円 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 220億円

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
1. 原木生産のさらなる拡大						
森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大	H26: 10.2万m <sup>3</sup> → H31: 15.1万m <sup>3</sup> (+4.9万m <sup>3</sup> )	H29: 15.0万m <sup>3</sup> (H26比 +4.8万m <sup>3</sup> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆森の工場の拡大・推進</li> <li>◆効率的な生産システムの導入を促進</li> <li>◆皆伐の促進</li> <li>◆原木の安定供給システムの構築</li> <li>◆苗木の生産体制の強化</li> <li>◆再造林への支援と低コスト育林の推進</li> <li>◆獣害対策への支援</li> <li>◆間伐の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林組合及び林業事業者の原木生産量調査結果 275,638m<sup>3</sup>(H29.4～9月実績) (前年同期: 245,981m<sup>3</sup>(H28.4～9月実績))</li> <li>・森林組合の原木生産量調査結果 150,469m<sup>3</sup>(H29.4～11月実績) (前年同期: 139,366m<sup>3</sup>(H28.4～11月実績))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原木生産量の前年同期比 (H29.4～9月実績): 112%</li> <li>・森林組合の原木生産量前年同期比 (H28.4～11月実績): 108%</li> </ul> <p>[要因・課題] ・原木増産の取り組みにより、森林組合・林業事業者の原木生産は、前年同期に比べて増加。今後、台風21号による風倒木の影響が懸念される。</p>	
2. 加工体制の強化						
県産製材品の出荷量の増加	H26: 23.3万m <sup>3</sup> → H31: 27.4万m <sup>3</sup> (+4.1万m <sup>3</sup> )	H29: 25.3万m <sup>3</sup> (H26比 +2.0万m <sup>3</sup> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆製材所の加工力強化</li> <li>◆県内企業による協業化・大型化の検討</li> <li>◆集成材工場の安定的な製造・出荷</li> <li>◆CLTパネル工場の整備に向けた準備</li> <li>◆加工施設を中心としたクラスター形成の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16.0万m<sup>3</sup>(H29.4～11月) うち 国産材10.7万m<sup>3</sup>、輸入材5.3万m<sup>3</sup> (前年同期: 14.9万m<sup>3</sup>(H28.4～11月) うち 国産材9.7万m<sup>3</sup>、輸入材5.2万m<sup>3</sup>) (H29達成目標: 16.9万m<sup>3</sup>(8ヶ月: 4～11月))</li> </ul> <p>※「農林水産統計 製材統計」より ※ 輸入材については、入荷量により推定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年同期比: 107%</li> </ul> <p>[要因・課題] ・出荷量は微増しているが、伸びは低調であることから達成目標に対して未達となっている。</p>	
3. 流通販売体制の確立						
県産製材品の県外出荷量の増加	H26: 16.1万m <sup>3</sup> → H31: 20.2万m <sup>3</sup> (+4.1万m <sup>3</sup> )	H29: 18.2万m <sup>3</sup> (H26比 +2.1万m <sup>3</sup> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県外流通拠点を活用した取引の拡大</li> <li>◆トレーラ等による低コスト・定期輸送の増加</li> <li>◆外商活動体制の抜本強化</li> <li>◆県外での土佐材を使用した建築の促進</li> <li>◆海外への販売促進</li> </ul>	<p>【国産材】 ・6.00万m<sup>3</sup>(H29.4～11月) (前年同期: 5.57万m<sup>3</sup>(H28.4～11月))</p> <p>【国産+外材】 ・10.58万m<sup>3</sup>(H29.4～11月) (前年同期: 9.86万m<sup>3</sup>(H28.4～11月))</p> <p>※「農林水産統計 製材統計」より推計</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年同期比(国産材): 108%</li> </ul> <p>[要因・課題] ・年次後半は減速感が出たものの、新設住宅着工戸数が高水準であったことを受け、一般製材品は堅調に推移 ・役物は引き合いが弱く、引き続き外商促進に向けた取り組みを推進することが必要</p>	
4. 木材需要の拡大						
木質バイオマス利用量の増加	H26: 35.6万トン → H31: 57.3万トン (+21.7万トン)	H29: 51.8万トン (H26比 +16.2万トン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆低層非住宅建築物の木造化の推進</li> <li>◆県産材を活用した木造住宅建築の促進</li> <li>◆CLT建築物の需要拡大</li> <li>◆木質ペレット等の安定供給の促進</li> <li>◆幅広い分野での木質バイオマスホイラー導入の拡大</li> <li>◆木質バイオマス発電の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・27.3万トン(H29.4～11月: 推計値) (前年同期: 26.6万トン(H28.4～11月: 推計値)) (H29達成目標: 34.5万トン(8ヶ月: 4～11月))</li> </ul> <p>※「農林水産統計 製材統計」ほか事業者聞き取りにより推計</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年同期比: 102%</li> </ul> <p>[要因・課題] ・発電利用に供されたバイオマスについては対前年比で103%で前年に引き続き安定稼働が維持できている。</p>	

戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
5. 担い手の育成・確保						
林業就業者数の増加	H26:1,602人 → H31:1,747人 (+145人)	H29:1,689人 (H26比 +87人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆林業学校における人材育成</li> <li>◆森林組合等の県内事業者への雇用促進</li> <li>◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保</li> <li>◆移住施策との連携による担い手の確保</li> <li>◆特用林産業新規就業者の支援</li> <li>◆林業事業者のマネジメント能力向上</li> <li>◆林業事業者における就労環境の改善</li> <li>◆小規模林業の活動を支援</li> </ul>	62林業事業者(森林組合23、民間39)における雇用就業の動きをみると、H29年4月～9月の状況は、合計で14人増(新規65人、離職51人)となっている。また、小規模林業推進協議会(自営業や一人親方など)の会員も453人(12月末)へと増加してきている。以上により、就業者数全体では増加すると見込まれる。	[要因・課題] ・60歳代以上の高齢化による離職や20歳代以下の離職が増加傾向にあることから、若年層の定着率の向上が必要 (H28年度の就業者調査からは林業学校修了生も加算されることから増加の見込み)	
新規雇用者数の増加 (川下・累計)	H26: -人 → H31:32人 (+32人)	H29:18人 (H26比 +18人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆CLT用ラミナの安定的な製造・出荷</li> <li>◆集成材工場の安定的な製造・出荷</li> </ul>	・18人 ラミナ工場:10人(H28.3:60人→H29.7:72人→H29.12:70人) 集成材工場:8人(純増)	[要因・課題] 計画に沿った雇用の実施による増 (計画18人 → 実績18人)	

■考慮しておくべきマイナス要素



分野：林業分野

戦略の柱：原木生産のさらなる拡大

取組方針：生産性の向上による原木の増産、持続可能な森林づくり

【概要・目的】

「森の工場」の面積の拡大と搬出間伐の生産性向上により、原木生産量の拡大を進め、林業事業体の経営の安定や地域の雇用拡大を図る。また、皆伐の推進により、原木の増産と安定供給体制を確立し、県内の製材施設や木質バイオマス発電施設等へ原木を安定的に供給する体制を整える。

平成29年度の当初計画 (P)

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
  - ・事業体との個別ヒアリング (2回、延べ96事業体) 第1回(6月)、第2回(11月)
  - ・林地台帳市町村説明会(5月)
  - ・「林地台帳システム」施行運用開始(10月)
  - ・林地台帳研修会(2回)
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
  - ・生産性の低い事業体を対象に作業システムの改善及び新たな作業システム導入等について支援を行う。(通年)
  - ・高知県の地形に適した林業機械の開発
  - ・林道整備促進協議会の開催(6月、11月、5林業事務所)
  - ・林道整備促進WG設置(随時)
- (3) 皆伐の促進
  - ・原木増産推進事業(H29より拡充)計画の受付・予算令達(通年)
- (4) 原木の安定供給システムの構築
  - ・森林組合の生産性向上支援(対象12組合 通年)
  - ・森林組合の事業地進捗管理表(毎月)
  - ・事業体の素材生産量調査等(四半期毎)
  - ・木材増産推進PT会議(4月、10月、1月)

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
  - ・コンテナ苗生産者技術支援(通年)
  - ・作付け調査の実施(6月)
  - ・得苗調査の実施(10月)
  - ・四国地区林業用種苗需給調整協議会での需給調整の実施(12月)
  - ・林業種苗生産事業者講習会の開催(3月)
- (2) 間伐の推進
  - ・市町村広報誌への支援制度等掲載依頼(4月)
  - ・各林業事務所担当者会での事業内容の周知(市町村、森林組合等)(5月)
  - ・市町村に対し、間伐事業執行に伴う協力要請(6月～8月)
  - ・間伐担当チーム担当者会の開催(3月)
- (3) クレジット活用の促進
  - ・高知県オフセット・クレジット認証センター業務等委託契約(4月)
  - ・高知県オフセット・クレジット市場拡大事業委託契約(5月)
  - ・企業訪問やイベント出展によるクレジット販売(通年)
  - ・新規プロジェクト立ち上げの説明会、企業訪問(通年)

3. 再造林コストの縮減

- (1) 一貫作業システムの実証
  - ・先進地調査や情報の収集(通年)
  - ・一貫作業システム実施の働きかけ(4月～7月)
  - ・工程等調査の実施(10月～3月)
  - ・一貫作業システムの調査結果の取りまとめ(2月～3月)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 原木増産に向け、組合等林業事業体との協力が不可欠

平成29年度の取り組み状況 (D)

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
  - ・認定事業体との個別ヒアリング(第1回11回、48事業体、第2回10回、46事業体)
  - ・「林地台帳システム」運用に向けた林地台帳市町村説明会(6/14)
  - ・「林地台帳システム(試作版)」の導入(11/21)
  - ・林地台帳研修会(11/28～12/1)
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
  - ・林道整備促進協議会(安芸6/12、10/31中央東(嶺北)6/15、12/22中央西6/26、須崎6/27、11/20幡多7/5、12/25)、林道整備促進WG(11路線)
  - ・林業機械開発推進検討委員会の開催(検討委員会3回、現地調査3回、作業部会3回)
  - ・ものづくり地産地消推進協議会員への照会(ものづくり地産地消・外商センターとの連携)
  - ・生産性向上PT(PT会議:7/26、10/27 現地調査:11/20～21)
  - ・高性能林業機械の導入(22台)
- (3) 皆伐の促進
  - ・原木増産推進事業を活用した皆伐の支援(19件41,189千円内示済)
- (4) 原木の安定供給システムの構築
  - ・木材増産推進プロジェクトチーム会議の開催(4/28、10/27)、集合ワーキング(9/4)
  - ・森林組合支援ワーキンググループ(12組合)(会議開催:6/5、7/26、8/22、9/7、支援策の協議(5月)、個別支援の実施中、集合研修会の開催(オトノカ-8/18、11/8、12/25外)
  - ・事業地進捗管理表による森林組合の月次進捗管理支援(毎月)
  - ・素材生産業協同組合連合会との協議(3回 4月～5月)
  - ・林業事業体の木材生産量調査(H284-四半期(4月)、H29上半期(10月))

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
  - ・コンテナ苗の生産推進への技術支援、勉強会(5/17、5/22、西峯9/28、11/2、梅ノ木4～8月)
  - ・作付け調査の実施(6/13、14、16、19、21)、得苗調査の実施(11/1、2、6、7、9)
  - ・住友林業(株)コンテナ苗生産施設落成式(5/24)
  - ・林業用種苗需給調整協議会(高知県11/28、四国12/21)
- (2) 間伐の推進
  - ・森林整備に関する事業概要の周知(4/25、県下市町村)
  - ・県下6林業事務所担当者会での事業内容の周知(市町村、森林組合等)(4～5月)
  - ・国への政策提言(予算総額の確保と搬出間伐の上限設定の現状維持)(5/12)
  - ・県HPや市町村広報を活用した間伐推進のPR(21市町村実施済み)
- (3) クレジット活用の促進
  - ・高知県オフセット・クレジット認証センター業務等委託契約(販売サポート等)(4/1)
  - ・クレジットの販売をオフセット・プロバイダー等に委託(6社)
  - ・クレジット販売に向けた企業訪問(68社)、イベント出展(4回、183,191人)
  - ・新規プロジェクト立ち上げの説明会(5/11、25市町村)

3. 再造林コストの縮減

- (1) 一貫作業システムの実証
  - ・国有林等の先進地調査(北川村4/26、香美市9/13)
  - ・他県での一貫作業システム指針の作成状況調査(1回)
  - ・一貫作業システム実施への取組(働き掛け・協議4/11、6/6、7/18、9/19、現地調査11/29)
  - ・四国地区造林・間伐事業担当者会議(7/11、12)、森林整備の低コスト化に向けた近畿中四国ブロック別研究会議(7/21大阪府)

課題と平成30年度の取り組み (C、A)

課題

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
  - ・計画に対して施策の実行率が低い
  - ・林地台帳の基礎となる森林資源情報の精度向上
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
- (2) 間伐の推進
  - ・造林事業における国予算の確保
- (3) クレジット活用の促進
  - ・環境貢献活動に意欲のある企業の掘り起こし

平成30年度の取り組み(予定)

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
  - ・森林組合を中心に計画に対する進捗状況把握と現場指導
  - ・森林GISに係るオルソ画像の整備
  - ・林地台帳研修会の実施・運営サポート(市町村)
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
  - ・各森林組合の現状分析、優良事業体での研修など生産性の向上に向けた支援を継続して実施
  - ・林道整備促進協議会の開催、林道整備促進WGによる協議
  - ・[拡充]高性能林業機械の導入支援の拡充(リース事業の創設)
- (3) 皆伐の促進
  - ・原木増産推進事業を活用した皆伐の支援
- (4) 原木の安定供給システムの構築
  - ・森林組合支援ワーキンググループによる森林組合の経営改善・生産性改善
  - ・高知の地形に適した林業機械の開発:試作機の開発・製作に着手

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
  - ・コンテナ苗生産者技術支援(通年)・得苗調査の実施(11月)
- (2) 間伐の推進
  - ・市町村に対し、間伐事業執行に伴う協力要請(9月～12月)
- (3) クレジット活用の促進
  - ・製紙業者等の環境配慮に意識の高い企業への訪問

3. 再造林コストの縮減

- ・先行地調査や情報の収集(通年)
- ・[拡充]一貫作業システム実施地の調査と調査結果取りまとめ(9月～3月)
- ・低コスト造林に向けた一貫作業システムのガイドライン作成

【平成31年度末の目標〈H29到達目標〉】

1. 森の工場の承認面積	= H31:81,600ha (H29:72,000ha(H26比+8,665ha))
2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性	= H31:3.6m <sup>3</sup> /人日 (H29:3.45m <sup>3</sup> /人日(H24-26平均比+0.25m <sup>3</sup> /人日))
3. 皆伐事業による原木の生産量	= H31:35万m <sup>3</sup> (H29:33万m <sup>3</sup> (H26比+5万m <sup>3</sup> ))
4. 協定取引による原木生産量	= H31:24万m <sup>3</sup> (H29:23.2万m <sup>3</sup> (H26比+4万m <sup>3</sup> ))
5. 林業用苗木の生産量	= H31:95万本 (H29:90万本(H26比+24万本))
6. 再造林面積	= H31:326ha (H29:326ha(H26比+230ha))
7. シカ被害対策の実施面積	= H31:196ha (H29:196ha(H26比+136ha))
8. 間伐面積	= H31:8,000ha (H29:8,000ha(H26比+2,741ha))
9. クレジット活用の促進	
・クレジット販売量	= H31:22,494t-CO <sub>2</sub> (累計) (H29:14,183t-CO <sub>2</sub> /年)
・プロジェクト登録件数	= H31:15件(累計) (H29:13件)

【直近の成果】

1. 森の工場の承認面積	: 67,474ha(H28末実績)
2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性	: 3.3m <sup>3</sup> /人日(H28実績) ※速報値
3. 皆伐事業による原木の生産量	: H27実績305,510m <sup>3</sup> ※H28調査中
4. 協定取引による原木生産量	: H28実績258,539m <sup>3</sup>
5. 林業用苗木の生産量	: H28実績87万本
6. 再造林面積	: H28実績161ha
7. シカ被害対策の実施面積	: H28実績75ha
8. 間伐面積	: H28実績5,469ha
7. クレジット活用の促進	
・クレジット販売量(12月末時点)	: 273t-CO <sub>2</sub> /年【対前年同期比3%増】
累計	9,869t-CO <sub>2</sub>



【概要・目的】

CLTパネルや大断面構造用集成材等の付加価値の高い木製品の生産や製材品を量産できる大型製材工場を整備することで、高次加工された木製品や品質が確保された県産材製品の生産を拡大する。また、県内の中小企業加工事業体が加工力を高めるために必要な設備の導入・更新等に対する支援や、共同・協業化によるコスト低減の取組を促進する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 製材所の加工力強化
  - (1) 事業戦略の策定
    - ・経営コンサルタントによる「事業戦略づくり」の策定支援
  - (2) 人材育成や施設整備の実施
    - ・木材協会等関係団体と連携した人材育成等の支援
  - (3) 付加価値の高い製品づくり
    - ・製品づくりに必要な設備整備の支援
2. 県内企業による協業化・大型化の検討
  - (1) 個別事業者の状況把握及び事業者の掘り起し
    - ・候補事業者との協議
3. 集成材工場の整備
  - (1) 構造用集成材製造施設の整備
    - ・6月までにJAS取得
    - ・製造技術や販売に対するフォローアップ
4. CLTパネル工場の整備に向けた準備
  - (1) CLT用ラミナ工場
    - ・CLTパネル工場に関する情報収集等
5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進
  - ※ 上記「1～4」の取組による

計画を進めるに当たってのポイント

1. 製材品の出荷の増大に向け、販売部門との連携

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 製材所の加工力強化
  - (1) 事業戦略の策定
    - ・事業戦略づくりをサポートする経営コンサルタントが決定 (5/23)
    - ・事業戦略づくりの普及のため経営者を対象とした講習会の開催 (7/28：参加 19 事業者、24 名)
    - ・講習会参加事業者に対する事業戦略づくりの取組への呼びかけ (訪問等)
    - ・事業戦略づくりの支援事業者の募集 (8/4)
    - ・事業戦略づくりに対する支援を行う事業者の決定及び個別支援を実施 (2社に対する支援：9/7、9/25、10/17～18、10/19、10/30～31、11/27～28、11/30、12/12、12/13～14)
  - (2) 人材育成や設備整備の実施
    - ・技術者の育成のための関係団体 (林災防) との協議 (4/27、8/7)
    - ・経営者 (後継者) の育成のための木材協会との協議 (6 月末)
    - ・木材加工技術及び労働安全研修 (8/23、9/1、11/6：計 3 事業)
    - ・経営セミナーの開催 (9/20)
    - ・生産性向上 PT (PT 会議：7/26、10/27、現地調査：11/20～21、H29 仕様書作成案件の選定：1 件)
  - (3) 付加価値の高い製品づくり
    - ・内装材の開発の協議 (6/15、7/21、8/1、8/8、8/21、9/13、10/4、10/18、11/15)
2. 県内企業による協業化・大型化の検討
  - ・候補事業者の事業内容の把握
3. 集成材工場の整備
  - (1) 構造用集成材製造施設の整備
    - ・JAS取得 (5/30)
4. CLTパネル工場の整備に向けた準備
  - ・CLTパネル工場に関する情報収集等
5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進
  - ※ 上記「1～4」の取組による

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 製材所の加工力強化
  - (1) 事業戦略の策定
    - ・事業戦略づくりに対する経営者の意識醸成 (事業戦略の必要性の浸透)
  - (2) 事業戦略に基づく人材育成や設備整備の実施
    - ・人材育成の重要性の浸透
  - (3) 付加価値の高い製品づくり
    - ・新たな製材品に対する取組の推進
2. 県内企業による協業化・大型化の検討
  - ・県内事業者の合意形成、資金調達、事業用地の確保、整備
4. CLTパネル工場の整備に向けた準備
  - ・CLTパネルの需要拡大

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 製材所の加工力強化
  - (1) [拡充] 事業戦略の策定
    - ・報告会の開催 (事業戦略への取組の報告)
      - 事業戦略に取り組む事業者の拡大
    - ・事業戦略の策定及びその実践の支援
  - (2) [拡充] 事業戦略に基づく人材育成や施設整備の実施
    - ・人材育成等に関する講習会の開催
    - ・木材協会等と連携し経営者 (後継者) の育成研修の開催
    - ・機械開発等の仕様書の作成と開発企業のマッチング
  - (3) 付加価値の高い製品づくり
    - ・施設整備の実施
    - ・商品開発
    - ・内装材の開発
    - ・商品開発に向けて木材協会等と検討
2. 県内企業による協業化・大型化の検討
  - ・候補事業者との意見交換
3. 集成材工場の整備
  - (1) 構造用集成材の受注活動
    - ・非住宅木造建築の情報収集及び営業活動の実施
    - ・受注予定物件に必要な原木及びラミナの調達
4. CLTパネル工場の整備に向けた準備
  - ・CLTパネル工場に関する情報収集等
5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進
  - ※ 上記「1～4」の取組による

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 製材所の加工力強化 (国産材の製材品出荷量) = H31：17.0 万 m<sup>3</sup> (H29：14.9 万 m<sup>3</sup> (H26 比 +2.0 万 m<sup>3</sup>))
2. 県内企業による協業化・大型化の検討 (原木消費量 3 万 m<sup>3</sup> 以上の製材工場数) = H31：3 社 (H29：2 社 (おとよ製材 (株)、(株) 中成))
3. 集成材工場の整備 (構造用集成材工場の工場数) = H31：1 施設 (H29：1 施設 (H26 比 - 施設))
4. CLTパネル工場の整備 (CLTパネル工場の工場数) = H31：1 施設 (H29：- 施設 (H26 比 - 施設))
5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進 (新規雇用者数 (川下累計)) = H31：32 人 (H29：18 人)

【直近の成果】

1. 製材所の加工力強化 (国産材の製材品出荷量) = 120 千 m<sup>3</sup> (12 月末時点予定)
  - 平成 28 年次の輸入材の入荷量：153 千 m<sup>3</sup>、出荷量：84 千 m<sup>3</sup> 入荷量に対する出荷量の割合：55%
  - 平成 29 年 4 月～11 月の輸入材の入荷量 96 千 m<sup>3</sup>、出荷量：53 千 m<sup>3</sup> (96 千 m<sup>3</sup>×55%)
  - 上半期の国産材の製材品出荷量は (160 千 m<sup>3</sup> (製材品出荷量：平成 29 年 4 月～11 月) - 53 千 m<sup>3</sup>) ÷ 8 ヶ月 × 9 ヶ月 = 120 千 m<sup>3</sup>
2. 県内企業による協業化・大型化の検討 (原木消費量 3 万 m<sup>3</sup> 以上の製材工場数) = 2 社 (9 月末時点予定)
3. 集成材工場の整備 (構造用集成材工場の工場数) = 1 施設 (5 月 JAS 認定)
4. CLTパネル工場の整備 (CLTパネル工場の工場数) = - 施設
5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進 (新規雇用者数 (川下累計)) = 20 人 (7 月末時点)
  - 木材加工施設：20 人 OR 18 人 (12 月末時点) 木材加工施設：18 人

分野：林業分野

戦略の柱：流通・販売体制の確立

取組方針：流通の統合・効率化、販売先の拡大

**【概要・目的】**

県外消費地に設置した流通拠点の活用促進や、製品の積み合わせ等による物流システムづくり、県外販売窓口の一元化など、効率の良い流通体制を整備し、県産木材・木製品の販路拡大に取り組む。また、生産者との連携強化や性能表示など製材品に付加価値を付ける取組、県外における県産材を使った木造住宅の建築やモデル的商業施設等への支援、県外消費地での展示会や商談会の開催、県産材製品の輸出支援等、地産外商の推進に向けた取組を展開することで、県産材の需要拡大につながる販売力の強化に取り組む。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 流通の統合・効率化**

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
  - ・新たな流通拠点に係る協定締結 (1 箇所)
  - ・展示会の開催 (9 回)
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の増便
  - ・関東地方への定期便輸送 (通年：72 便)
  - ・東海地方への定期便輸送 (通年：24 便)
  - ・近畿地方への定期便輸送 (通年：24 便)
- (3) 流通・販売体制の抜本強化
  - ・土佐材流通促進協議会の開催 (4 回)
  - ・木材協会に設置した営業部門の体制の確立 [新規]
  - ・オリンピック・パラリンピック関連施設への木材利用に対応するための C o C 認証の取得 [新規]

**2. 販売先の拡大**

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
  - ・土佐材パートナー企業との意見交換会 (3 回：6~7 月)
  - ・土佐材パートナー企業による土佐材木造住宅等建築棟数 160 棟
- (2) 海外への販売促進
  - ・県産材輸出促進事業による県内企業の取組支援
    - ・営業、商談、テスト出荷
    - ・輸出仕様製品の開発・加工 (200m3)
    - ・県産材製品モデルルーム等での PR 1 箇所
    - ・海外見本市出展 1 回
  - ・CLT等の輸出検討
    - ・委託事業実施による流通経費等の検証

**計画を進めるに当たってのポイント**

木材協会に設置した営業部門の体制の確立 (再掲) と県外事業者と県内事業者との適切なマッチング

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 流通の統合・効率化**

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
  - ・県外流通拠点数 24 箇所 (本年度追加 2 箇所)
  - ・展示会の開催 11 回 (県内 4 月、愛知 5 月、石川 6 月、千葉 6 月、福岡 7 月、岡山 9 月、石川 9 月、愛知 10 月、香川 11 月、茨城 11 月、大阪 12 月)
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の増便
  - ・関東地方への定期便輸送 51 便 (11 月末現在：2,014m3)
  - ・東海地方への定期便輸送 4 便 (11 月末現在：139m3)
  - ・近畿地方への定期便輸送 25 便 (11 月末現在：902m3)
- (3) 流通・販売体制の抜本強化
  - ・土佐材流通促進協議会 部会開催 6 回 (全体会 1 回、ロット部会 1 回、邸別部会 2 回、輸出部会 2 回)
  - ・木材協会に設置した営業部門の体制の確立
    - ・関東駐在職員 高知県内企業訪問 3 回：15 社
    - ・関東地域企業訪問 367 社 (11 月末現在)
  - ・C o C 認証取得：取得に向けた取組支援 2 事業体取得完了

**2. 販売先の拡大**

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
  - ・土佐材パートナー企業 新規登録 9 社 (登録全数：113 社)
  - ・土佐材パートナー企業との意見交換会 3 回 (香川 6/7、大阪 6/22、東京 7/14)
  - ・土佐材パートナー企業による土佐材木造住宅等申込み 150 棟 (12 月 20 日現在)
  - ・産地商談会 20 回 (12 月 20 日現在把握数)
- (2) 海外への販売促進
  - ・県産材輸出促進事業による事業実施
    - ・海外における営業・商談 1 回 (韓国 6 月)
    - ・海外バイヤーの招聘 2 回 (台湾 4 月、11 月)
  - ・CLT等の輸出検討
    - ・CLT輸出事業検討会議 参加 6 回
    - ・台北国際建築建材及び産品展 出展 (台湾 12/14~17)

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課 題**

**1. 流通の統合・効率化**

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
    - ・県外市場の求める製品を供給できる体制づくり
  - (2) 流通コスト低減のための定期輸送の増便
    - ・低コスト・定期輸送便の定着のためのベース荷物、積み合わせ荷物の確保
  - (3) 流通・販売体制の抜本強化
    - ・木材協会内営業部門による営業展開の拡大
- 2. 販売先の拡大**
- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
    - ・既存パーナー企業からの受注増及び新規取引先の開拓
    - ・木造非住宅建築物への土佐材利用の拡大
  - (2) 海外への販売促進
    - ・輸出先市場の商慣行への対応、海外市況情報等の収集・分析
    - ・土佐材の海外事業者への PR

**平成 30 年度の取り組み (予定)**

**1. 流通の統合・効率化**

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
  - ・展示会の開催 15 回 (関東 2 回、東海 2 回、北陸 2 回、関西 2 回、中国 1 回、九州 1 回、四国 5 回 (うち県内 4 回))
  - ・既存流通拠点との連携による販売の促進
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の安定化
  - ・関係事業者との改善策等の検討
  - ・[拡充] 役物定期便の定着
- (3) 流通・販売体制の抜本強化
  - ・木材協会内営業部門との連携による外商の促進

**2. 販売先の拡大**

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
  - ・土佐材パートナー企業への後追い営業の実施
  - ・[拡充] 土佐材パートナー企業と連携し木造非住宅建築物への土佐材利用を推進
- (2) 海外への販売促進
  - ・製材品、CLT等の輸出促進に向けた支援の継続
  - ・海外見本市等への出展による土佐材の PR
  - ・商慣行等に関する情報の収集

**【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】**

- 1. 県外流通拠点による製材品取扱量 = H31 : 5.7 千 m3 < H29 : 5.6 千 m3 (H26 比+1.2 千 m3) >
- 2. トレーラ等による定期輸送量 = H31 : 3.2 千 m3 < H29 : 3.1 千 m3 (H26 比+3.1 千 m3) >
- 3. 県外販売窓口における県外出荷量 = H31 : 22.2 千 m3 < H29 : 22.2 千 m3 (H26 比+2.1 千 m3) >
- 4. 県外土佐材住宅 助成件数 = H31 : 180 棟 < H29 : 160 棟 (H26 比+41 棟) >
- 5. 県産材製品の輸出量 = H31 : 3.0 千 m3 < H29 : 2.6 千 m3 (H26 比+0.7 千 m3) >

**【直近の成果】**

- 1. 県外流通拠点による製材品取扱量 : 4,117m3 (11 月末時点)
- 2. トレーラ等による定期輸送量 : 3,055m3 (11 月末時点)
- 3. 県外販売窓口における県外出荷量 : 15,844m3 (11 月末時点 把握数値)
- 4. 県外土佐材住宅 助成件数 : 150 棟 (12 月 20 日時点：申込棟数)
- 5. 県産材製品の輸出量 : 1,158m3 (10 月末時点：貿易統計)



**【概要・目的】**

県産材を活用した木造住宅の普及と、公共建築物等の木造化・木質化を支援することにより、県民に木の良さをPRし、木材利用の拡大に繋げる。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大**

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業PR
  - ・木の香るまちづくり推進事業PR：申請（4月～6月）  
：2次募集（7月）
  - ・木造公共施設等整備事業の相談受付（随時）

(2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行

- ・各林業事務所担当者会の開催（4～5月）
- ・県産材利用推進幹事会の開催（8月）
- ・県産材利用推進本部会の開催（9月）
- ・県産材利用地域推進会議の開催（10月～）
- ・市町村の公共建築物等の木造化・木質化の推進に向けた取り組み

**2. 県産材を活用した木造住宅建築の促進**

- ・県内の県産材使用住宅への助成
- ・テレビ番組による情報発信（年間24回）
- ・木造住宅フェアの開催（10月28日、29日）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 1. 今後予定される公共建築物の情報を収集し、関係者に向けて木造化・木質化を要請
- 2. 県産材を活用した木造住宅への支援と取り組みのPR

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大**

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業のPR
  - ・木の香るまちづくり推進事業 1次交付決定（19団体、25施設）  
2次交付決定（12団体、13施設）
- (2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行
  - ・4～5月の各林業事務所の担当者会において、公共施設の木造化・木質化の要請及び木質化に係る支援制度の説明
  - ・高知県産木材の供給及び利用の促進に関する条例の周知
  - ・県産材利用推進に向けた行動計画における目標値に対する実績・計画調査の実施
  - ・県産材利用推進幹事会（8/16）及び本部会（8/29）の開催
  - ・県産材利用地域推進会議の開催（施設の木造化に向けた掘り起こし）  
（安芸 10/17、中央東 11/21、嶺北 10/25、中央西 11/8、須崎 11/8、幡多 1/25 予定）

**2. 県産材を活用した木造住宅建築の促進**

- ・テレビ番組による情報発信の開始（4月～）
- ・住宅助成事業の申込み 336戸（11月末現在／対前年比94%（H28.11月末 356戸））
- ・木と人出会い館を活用した木造住宅及び木の良さの情報発信、住宅相談の実施  
（来館者数：4月54名、5月49名、6月91名、7月55名、8月26名、9月39名、  
10月46名、11月81名）
- ・木造住宅フェア実行委員会の開催（6/15、7/21、8/30）
- ・第13回木造住宅フェアもくもくランド2017の開催  
（10/28、29 ※29日は荒天のため中止 来場者数28日4千人）

**課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)**

**課題**

**1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大**

- 公共建築物への県産材の率先利用  
⇒市町村等へ、高知県産木材の供給及び利用の促進に関する条例を周知し、施設等への県産材の利用を勧める

**平成 30 年度の取り組み（予定）**

**1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大**

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業PR
  - ・木の香るまちづくり推進事業の周知
  - ・公共木造建築の推進支援 →事業計画の作成支援
- (2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行
  - ・県産材利用推進本部（8月）及び地域推進会議（9～12月）の実施
  - ・H29年度実績調査の実施（5月）及び取りまとめ
- (3) 県産材利用拡大に向けた事業PR
  - ・木の香るまちづくり推進事業、木造公共施設等整備事業のH31年度要望調査（10月）

**2. 県産材を活用した木造住宅建築の促進**

- 住宅助成制度の説明会開催（3月予定）

**【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】**

- 1. 県有施設の木造化率 = H31：100%（H29：100%（H27：75%））
- 2. 戸建て住宅の木造率 = H31：現状値以上（全国平均以上）  
（H29：現状値以上（全国平均以上）（H26：90.4%））

**【直近の成果】**

- 1. 県有施設の木造化率 : H27の実績なし
- 2. 戸建て住宅の木造率 : 91.5%（全国平均89.1%（H28実績））



【概要・目的】

民間施設への木造化の普及を図るため、低層非住宅向けの長スパン等に対応可能な新製品を使ったモデル建築物を整備し、見学会などにより普及を行い、木造施設を提案できる建築士を育成する。また、県産木造住宅で使用できる内装材を開発し、県産材の新たな需要を拡大する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) 新製品 (SWP、重ね透かし梁、A型トラス、壁ラーメン) を活用したモデル建築物の整備 (3 施設)
  - ・ 3 施設：旅館、商業施設など
- (2) 高知県林業活性化推進協議会による非住宅建築物の木造化の推進
  - ・ 新製品のトータルコストや施工性の調査  
→モデル施設における新製品の設置に係る状況調査
  - ・ 製品の改良  
→調査に基づき改良を行い、製品の磨き上げ
  - ・ 内装材等の開発  
→インテリアデザイナーと木材加工業者等と連携した新製品の試作
- (3) 県内外への販売促進
  - ・ 土佐材パートナー企業、協働の森づくりパートナー企業等への販促活動

計画を進めるに当たってのポイント

- ・ モデル建築物は、新製品の施工性と改良点に留意して建設を行う。
- ・ 非住宅木造建築に係る建築士の技術力の向上

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) 新製品を活用したモデル建築物の整備
  - 柳町ビル (SWP パネル使用) (10 月完成)
    - ・ 完成見学会の開催 (10/3:29 名)
  - 四万十町旅館 実施設計 (木製壁ラーメン使用)
- (2) 高知県林業活性化推進協議会による非住宅建築物の木造化の推進
  - 事業計画の協議 (4/26, 5/24)
  - 新製品 (H28 開発) の改良や施工性調査についての協議 (6/15, 7/21, 9/9, 11/12, 12/26)
  - 内装材の開発
    - ・ 検討会, WG (6/15, 7/21, 8/1, 8/8, 8/21, 9/13, 10/4, 10/18, 11/15)
    - ・ 開発商品の試作 (1 月予定)
      - 内装材 (フローリング、タイル)、外構製品 (ルーバー)、非常時用製品 (間仕切り、ベッド)
    - ・ 東京モクコレ 2018 の出展予定 (東京ビックサイト 1/30, 31)  
⇒モニタリング等により商品化に向けた課題を整理し、ブラッシュアップ
- (3) 県内外への販売促進
  - ・ 冊子 (H28 作成の事例集・非住宅木造化の手引) の配布  
高知県建築士会等へ 2,000 部配布
  - ・ J T (CSR 推進部) の C L T 施設の見学、打ち合わせ (4/28, 5/26)
  - ・ 土佐材パートナー企業意見交換会にて、冊子の配布 (6/7 香川, 6/22 大阪, 7/14 東京)
  - ・ 協働の森の参加事業体への C L T 等の紹介 (7/26~28, 16 社)
  - ・ 協働の森フォーラムにおいて非住宅建築物の木造化への P R (9/21 県内外企業 29 社)
  - ・ 地方創生の実現に向けた包括協定の締結企業への C L T 等の紹介 (6/13~16, 21, 5 社)
- (4) その他
  - ・ 林業大学校建築課短期課程 木造建築講座の開催 (卒業生 37 名)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) モデル施設の整備による実績づくり
- (2) 施工を含めたトータルコストを把握し、建築関係者等への普及促進

2. 木製品の開発

- (1) 内装用、非住宅向けの木製品アイテムの拡大が必要

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 構造用新製品による低層非住宅の木造化の推進

- (1) 構造用新製品を活用したモデル建築物の整備 (2 棟)
  - ・ A型トラス ・重ね透かし梁
- (2) モデル建築物のトータルコストや施工性の調査
- (3) 構造用新製品の標準仕様書の作成、建築関係者への配布

2. 設計支援による低層非住宅の木造化の推進

- ・ [新規] 設計費の支援による施主への提案の拡大

3. 木製品の開発

- (1) H29 年度開発の木製品のブラッシュアップ
- (2) [拡充] 県外と県内企業の協働による商品開発

4. 普及促進

- (1) 県内外への販売促進
  - ・ 土佐材パートナー企業、協働の森づくりパートナー企業等への販売活動

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 低層非住宅の木造化率 (棟数) = H31 : 34% (H29 : 32% (H26:26%))

【直近の成果】

1. 低層非住宅の木造化率 (棟数) : 30% (H28 実績)

【概要・目的】

低・中層建築物への木材利用を拡大していくために、CLTに関する技術等の向上や人材の育成、情報の発信による需要の拡大を推進する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. CLT建築物の需要拡大

- (1) CLT建築推進協議会
  - ・第5回総会(4月)、幹事会(4月、9月、1月)
- (2) CLTの普及活動
  - ・講演会の開催(4月)
  - ・フォーラムの開催(2回:11月):東京、高知
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
  - ・研修会の開催(14回:構造見学会、完成見学会、技術研修会)
- (4) モデル建築物への技術サポート
  - ・4施設(森林組合事務所、民間企業事務所兼倉庫、民間企業事務所、県教育施設)
- (5) CLTを活用した施設整備
  - ・本年度6棟完成(累計12棟)
- (6) 経済同友会と高知県の協働プロジェクト
- (7) CLT普及に向けた政策提言等(随時)
- (8) その他の活動

計画を進めるに当たってのポイント

1. これまでのCLT建築物の技術やノウハウを活用し、更なるCLT建築物を整備
2. CLTの需要拡大のため、全国の施主や建築士にCLTを周知

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. CLT建築物の需要拡大

- (1) CLT建築推進協議会
  - ・第5回総会(4/14:33名)、幹事会(4/14)
- (2) CLTの普及活動
  - ・講演会の開催(4/14:38名)
  - ・CLTフォーラムの開催(10/26:220名,東京)
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
  - ・柳町CLT Build構造見学会(4/12:49名, 4/14:26名) 完成見学会(10/3:29名)
  - ・宿毛商銀信用組合 構造見学会(5/18:63名) 完成見学会(8/5:37名)
  - ・高知県立林業大学校 構造見学会(6/3:103名)
  - ・馬路村森林組合 構造見学会(9/9:25名) 完成見学会(12/6:21名)
  - ・はるのガーデン 構造見学会(11/12:42名)
- (4) モデル建築物への技術サポート
  - ・馬路村森林組合(4/13, 5/10, 9/9) ・心の教育センター(4/14, 5/10)
  - ・溝淵林業 事務所兼倉庫(6/2) ・トラスト建設 事務所(6/2)
- (5) CLTを活用した施設整備(4棟完成(累計一般建物10棟))
  - 【完成】・柳町CLT Build(6月末) ・宿毛商銀信用組合(6月末)
    - ・県立林業大学校(10月) ・馬路村森林組合(12月)
  - 【施工中】・北川村温泉、はるのガーデン、四国森林管理局 嶺北森林管理署
    - ・溝淵林業(事務所兼倉庫)、トラスト建設(事務所)
- (6) 経済同友会と高知県の協働プロジェクト
  - ・県内視察(4/25, 26 16社 29名)
  - ・経済同友会との打合せ(5/10, 5/17, 6/5, 9/12, 10/27, 11/28, 12/14, 12/26)
  - ・林業CLT専門部会(7/10, 7/19, 9/13, 11/8, 11/28, 12/7, 12/14, 12/26)
  - ・推進委員会(10/13)
  - ・(株)ワイズ・ワイズ訪問(6/14, 12/26) ・(株)久慈設計 社長来所(8/21)
- (7) CLT普及に向けた政策提言等(随時)
  - ・高知県:政策提言「CLTを核とした木材の需要拡大と地方創生の推進」(4/25, 26)
  - ・CLTで地方創生を実現する首長連合:
    - 政策提言(6/7, 6/13, 8/2)、
    - 自民党日EU等経済協定対策本部第4グループ 会合への出席(6/20)
- (8) その他の活動
  - ・日本CLT協会総会・講演会の出席(6/5)
  - ・自民党CLT現地調査団 高知県視察(7/31)
  - ・CLTで地方創生を実現する首長連合第2回総会の開催(8/2)
    - 各地域において経済同友会と連携し、CLT等の木材の活用に取り組む活動計画を承認
    - 「CLTを核とした木材活用の宣言」を採択
    - ※構成員数107名:知事28名,市町村長79名(12/31現在)
  - ・CLT視察ツアー(日本CLT協会 11/29 28名) ・雑誌「新建築」の取材(10/5)

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

課題

1. CLT建築物の需要拡大

- (1) CLTの認知度の向上・普及活動
  - ・建築士等への告示内容の周知及び全国の施主や建築士等へのCLT普及、CLT建築の掘り起こし
- (2) 建築士及び施工者の技術向上
  - ・CLT建築物の更なる整備による知見の蓄積、建築士や施工者の育成
- (3) CLT建築物のコストダウン

平成 30 年度の取り組み(予定)

1. CLT建築物の需要拡大

- (1) CLT建築推進協議会
  - ・幹事会(4月,1月) ・総会(4月)
- (2) CLTの普及活動
  - ・フォーラム開催2回(東京,高知)
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
  - ・構造見学会、完成見学会
  - ・技術講習会
- (4) CLT建築物への技術的サポート(CL T建築推進協議会による)
- (5) CLTを活用した施設整備(H29年度6棟完成(累計建物12棟)予定)
  - ・温泉、県施設、事務所、嶺北森林管理署 他
- (6) CLTで地方を創生を実現する首長連合と連携した需要拡大
  - ・首長連合の「CLTを核とした木材活用宣言」に伴い、CLT建築物の一層の掘り起こしの実施
  - ・全国及び首都圏建築関係団体等への提案
- (7) CLT建築のPR及び掘り起こし
  - ・[新規]設計費の支援による施主への提案の拡大
- (8) 経済同友会と高知県の協働プロジェクト
  - ・フォーラムの開催(提言に基づき同友会と連携した木材需要の拡大)
- (9) CLT普及に向けた政策提言等(随時)
- (10) CLT建築物のコストダウンの検討
  - ・建築事例の知見を活かした低コスト建築の推進
  - ・日本CLT協会と連携した低コストへの取組

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. CLT建築物の整備 = H31:12棟 (H29:12棟(H28:6棟))

【直近の成果】

1. CLT建築物の整備 : 4棟完成(H25年度から累計10棟)(12月末時点)

**【概要・目的】**

森の資源を余すところなく活用するため、原木の安定供給と木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、発電利用を促進するための仕組みづくりなどに取り組み、木質バイオマスの有効活用を図る。

**平成 29 年度の当初計画 (P)**

**1. 木質ペレット等の安定供給の促進**

- (1) 熱利用向け木質燃料等の安定供給
  - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握 (5 月、10 月、2 月)
  - ・熱利用向け木質燃料の安定供給にかかる助成
  - ・ペレット需要拡大へ向けて利用者の掘り起こし

**2. 幅広い分野での木質バイオマス導入の拡大**

- (1) 木質バイオマス利用促進協議会
  - ・メーリングリストの更新と加入促進
  - ・協議会運営委員会及び全体会 (各年 2 回) の開催
  - ・勉強会の開催 (11 月)
- (2) 木質バイオマス導入
  - ・ボイラー導入事例について情報発信と新規事業者掘り起こし

**3. 木質バイオマス発電の促進**

- (1) 県内発電施設の安定稼働
  - ・既存 2 施設の木質バイオマス発電施設の稼働状況の把握及び発電用燃料収集状況の把握
- (2) 発電利用に供する木質バイオマス証明ガイドラインの適正な運用
  - ・説明会の開催と個別相談
- (3) 小規模木質バイオマス発電
  - ・情報収集及び勉強会の開催 (木質バイオマス利用促進協議会)

**4. 燃焼灰の有効活用**

- ・燃焼灰の適正利用の周知 (通年)
- ・発電由来木質バイオマス燃焼灰の活用方法について他県・海外事例を情報収集
- ・県内発電事業者の燃焼灰発生・処分状況の把握 (半年毎)

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・原木の増産と効率的な収集システムの整備

**平成 29 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 木質ペレット等の安定供給の促進**

- (1) 熱利用向け木質燃料等の安定供給
  - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握 (5 月、9 月予定)
  - ・熱利用向け木質燃料の安定供給にかかる助成 (原木確保:2 事業者、供給コスト:4 事業者)

**2. 幅広い分野での木質バイオマス導入の拡大**

- (1) 木質バイオマス利用促進協議会
  - ・メーリングリストの更新と加入促進 (7 月末現在配信先 142)
  - ・協議会運営委員会の開催 (6/23)、全体協議会及び講演会 (7/20:参加者 48 名)
- (2) 木質バイオマス導入
  - ・バイオマス関連公募事業について情報提供 (5 月)
  - ・全国農業担い手サミット in こうちで高知県の木質バイオマス利用の取組について P R (10/24, 25)

**3. 木質バイオマス発電の促進**

- (1) 県内発電施設の安定稼働
  - ・既存 2 施設の木質バイオマス発電施設の稼働状況の把握及び発電用燃料収集状況の把握 (4 月、7 月、12 月)
  - ・木材増産 PT 会議 (4/28、10/27)
  - ・宮崎森林発電所へ枝葉活用実態調査のため現地視察 (5/16)
  - ・香美森林組合へ間伐現場の枝葉収集状況について現地調査 (12/18)
- (2) 発電利用に供する木質バイオマス証明ガイドラインの適正な運用
  - ・説明会の開催 (4/24, 4/27, 5/10・2 箇所, 5/24) と個別相談
- (3) 小規模木質バイオマス発電
  - ・新規案件について個別相談 (12/18 現在 15 件)
  - ・地域型エネルギー循環システム導入市町村の掘り起こし (10/3 黒潮町、10/10 本山町、10/12 香南市、10/17 梶原町)
  - ・竹資源活用クラスター会議へ出席、竹の利用状況について情報収集 (高知市・9/21)
  - ・山口県農林水産部へ竹バイオマス発電の取り組み状況について聞き取り調査 (11/8)
  - ・小規模木質バイオマス発電等の技術情報について情報収集 (11/15 東京都、12/14-15 徳島県)

**4. 燃焼灰の有効活用**

- ・燃焼灰の適正利用の周知 (4/14 担当者会)

**課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)**

**課題**

- 2. 幅広い分野での木質バイオマス導入の拡大**
  - ・重油価格動向と気象条件による熱利用需要見込みの変動
  - ・地域型エネルギー循環利用の仕組みの検討 (発電と連動)
- 3. 木質バイオマス発電の促進**
  - ・小規模木質バイオマス発電施設の新規案件に対する事業性の判断
  - ・竹ペレットによる発電事業の可能性検討

**平成 30 年度の取り組み (予定)**

- 1. 木質ペレット等の安定供給の促進**
  - ・ペレット需要拡大へ向けて利用者の掘り起こし
- 2. 幅広い分野での木質バイオマス導入の拡大**
  - ・CO2 削減認証制度 (案) の策定
  - ・ボイラー導入事例について情報発信と新規事業者掘り起こし
  - ・地域型エネルギー循環システム導入検討 WG の立ち上げ
- 3. 木質バイオマス発電の促進**
  - ・小規模木質バイオマス発電等の技術情報について情報収集
  - ・竹材生産業者に収集コスト等の聞き取り調査を実施し、竹バイオマス発電の事業化の可能性を検証

**【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】**

- 1. 木質ペレットの県内自給率 = H31: 100% <H29: 80% (H26: 40%)>
- 2. 木質バイオマス燃料使用量 = H31: 2.7 万トン <H29: 2.5 万トン (H26: 2.2 万トン)>
- 3. 木質バイオマス発電施設の整備量 = H31: 3 施設 <H29: 2 施設 (H26: 2 施設)>
- 4. 燃焼灰の利用が広がっている = H31: 自ら利用に加えて新たな利用が広がっている  
<H29: 燃焼灰の新たな利用へ向けての検討が出来ている (H26: 自ら利用の普及)>

**【直近の成果】**

- 1. 木質ペレットの県内自給率 = H28: 70%
- 2. 木質バイオマス燃料使用量 = H28: 2.5 万トン
- 3. 木質バイオマス発電施設の整備量 = H28: 2 施設



分野：林業分野

戦略の柱：担い手の育成・確保

取組方針：林業学校の充実・強化、きめ細かな担い手確保の強化、事業者の経営基盤の強化、小規模林業の推進

【概要・目的】

平成 27 年 4 月に開校した県立林業学校の充実・強化を図るため、林業現場で即戦力となる人材を育成する基礎課程と、既に林業活動を実践している方などを対象とした短期課程に加え、平成 30 年 4 月には森林施業の集約化の提案や木材の活用などに積極的に取り組み次世代の林業・木材産業界を牽引していくような高度で専門的な人材を育成する専攻課程を新たに開講する。また、林業労働力確保支援センターとの連携により雇用情報の収集や提供を行うとともに、フォレストスクールや就職相談会や林業体験教室などの開催により、就業希望者と林業事業者とのマッチングを図り就業までを支援する。併せて、移住施策との連携や小規模林業の活動を応援することにより担い手の育成・確保を図る。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の実績状況 (D)

課題と平成 30 年度の実績 (C, A)

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
  - ・H29 基礎課程入校式、研修実施 (通年)、H29 短期課程研修実施 (通年)
- (2) 専攻課程の開講準備
  - ・カリキュラム、シラバスの作成 (4 月～12 月)
- (3) 校舎等の施設整備
  - ・新校舎の整備 (H28.12 月～9 月)、大型実習棟の整備 (6 月～1 月)
- (4) 森林組合等の林業事業者への雇用促進
  - ・インターシップの実施 (8 月～1 月)
  - ・労働力確保支援センターと連携した林業事業者とのマッチング (11 月～2 月)

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・県内林業事業者の雇用情報収集や県内高校への情報提供 (6 月、7 月)
  - ・森林の仕事が「イ」ンスや個別相談会での相談対応 (7 月～2 月)
  - ・こうちフォレストスクールの開催 (8 月～10 月) [新規]
  - ・林業就業支援講習や体験ツアー等の開催 (5 月～2 月)
  - ・林業就業が「イ」ンス (マッチング) の開催 (7 月、11 月、2 月)
  - ・林業技術者養成研修の開催 (4 月～1 月)
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
  - ・UI ターン就職相談会や高知暮らしフェアへの参加 (6 月～12 月)
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
  - ・特用林産業新規就業者研修の実施 (4 月～3 月)

3. 事業者の経営基盤の強化

- (1) 林業事業者のマネジメント能力向上
  - ・森林組合への経営安定化に向けた個別指導の実施 (6 月～3 月)
  - ・森林施業プランナー育成研修の実施 (7 月～12 月)
- (2) 林業事業者における就労環境の改善
  - ・林業労働環境改善事業等による改善への支援、雇用改善計画の認定 (通年)

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・スキルアップのための技能研修 (林業学校の短期課程) の実施 3 地域 (4 月～3 月)
  - ・市町村との連携による体験ツアーや OJT 研修や事業地確保の支援 (6 月～3 月)
  - ・小規模林業推進協議会の開催 (6 月、10 月、3 月)
  - ・小規模林業推進協議会会員アンケートの実施 (7 月)
  - ・活動事例の収集、HP 掲載 (7 月～3 月)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 林業学校の充実・強化

- ・H30 本格開校に向けた魅力ある学校づくり (カリキュラム、校舎等の完成)
- ・H28 林業学校基礎課程入校生全員の研修修了と就業、H29 入校生の確保

2. きめ細かな担い手確保の強化

- ・相談からマッチングまでの各ステップにおける効果的な誘導

3. 事業者の経営基盤の強化

- ・個々の事業者に応じた個別指導体制の強化

4. 小規模林業の推進

- ・実践技術習得の機会や事業地の確保に対する支援

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
  - ・H29 基礎課程入校式 (4/16、入校生 20 人) (H28:20 人)
  - ・H29 基礎課程研修の実施 (修了者数 20 人 (見込) (H28:19 人)
  - ・H29 短期課程研修の実施 (受講者数 1,105 人 (見込) (H28:1,469 人)
  - ・H30 入校生選考試験 (推薦 10/14、合格者:基礎 11 人 (H29 基礎 10 人)、専攻 10 人、前期 12/2、合格者:基礎 13 人 (H29 基礎 8 人)、専攻 5 人、後期 2/24 予定、専攻 15 人 (H29 基礎 2 人)
  - ・就業相談会 (7/21、11/12、H30.2/3)、インターシップの実施 (①8/21～9/1、②9/11～9/22、③10/30～11/10、④H30.1/22～2/2 予定)
  - ・限研吾林業大学校長就任記者会見 (5/16)、新校舎落成式 (11/22)
- (2) 専攻課程の開講準備
  - ・カリキュラム、シラバスの作成、講師等との調整 (4 月～H30.1/31 予定)
- (3) 校舎等の施設整備
  - ・校舎建築工事の実施 (H28.12/15～9/30)、大型実習棟建築工事の実施 (8/22～H30.2/17 予定)
- (4) 森林組合等の林業事業者への雇用促進
  - ・林業事業者訪問 (求人情報、インターシップ受入可能情報の収集) (6/5～6/30)

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・県内林業事業者の雇用情報収集 (6/5～7/20、81 社訪問)
  - ・県内高校への情報提供 (6/29～7/12、15 校) (10/10、5 校)
  - ・HP 改修 (公開 8/24)、PR ビデオの作成 (暫定版 7/28)
  - ・フォレストスクールの開催 東京 (8/26、9/9、9/23、13 人受講)、大阪 (8/27、9/10、9/24、15 人受講) 高知 (10/21、10/22、10/28、19 人受講)
  - ・林業体験ツアーの開催 (①10/13～10/15、5 人参加)
  - ・林業就業支援講習の開催 (①5/8～5/11、6 人参加、②10/30～11/2、5 人参加)
  - ・林業就業が「イ」ンス (マッチング) の開催 (①7/21、一般 7 人参加、②11/12、一般 4 人参加)
  - ・林業技術者養成研修の実施 (受講者数 330 人 (12 月末まで))
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
  - ・UI ターン就職相談会高知暮らしフェア等への参加 (大阪 6/24、8/5、11/25、12/17、東京 6/25、7/29、9/2、9/2、10/28、11/26、12/16、名古屋 10/15、高知 8/13) (延 13 回、85 組 103 名と面談)
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
  - ・技術習得のための研修の実施 (室戸市 6 人、東洋町 3 人、香美市 2 人、大月町 1 人) (4 月～) (うち研修修了 室戸市 4 人 (5 月末 1 人、6 月末 3 人)、東洋町 1 人 (6 月末) (室戸市 1 人、東洋町 2 人) (10 月～))

3. 事業者の経営基盤の強化

- (1) 林業事業者のマネジメント能力向上
  - ・森林組合の経営安定化に向けた個別指導の実施 (6/23～11 組合、延 43 回)
  - ・森林施業プランナー育成研修の実施 (7/26～12/15、全 5 回) 一次研修 21 人修了、(H28:13 人)
- (2) 林業事業者における就労環境の改善
  - ・事業者を戸別訪問し、雇用改善計画の更新等指導 (81 社 (6 月))
  - ・架線作業主任者研修 (7/4～7/21、8 人参加)、伐木安全作業技術研修 (9/25、65 人参加)
  - ・林業安全大会の開催 (7/14、89 事業者 111 人参加)
  - ・雇用改善計画の事前審査 (11 事業者)、認定 (5 事業者 (更新))

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・スキルアップのための技能研修 (短期課程「資格取得コース」) の実施 (受講者数 342 人 (12/1 まで))
  - ・支援制度の周知 (4/24、7/8)、協議会副会長の開催 (個別協議 6/20、6/23、6/26、6/30)
  - ・協議会通常総会、第 1 回協議会の開催 (7/8、64 名参加)、第 2 回 (11/16、76 人参加)
  - ・会員の活動状況アンケート調査の実施 (7/8～8/18、回答 95 人)
  - ・ホームページ用に会員活動状況を取材 (1 団体 (5/22)、1 団体 (9/10))
  - ・ホームページのリニューアル (公開 7/28)

課題

1. 林業大学の充実・強化

- (1) 林業大学における人材育成
  - ・H31 入校生の確保
    - フォレストスクール等移住施策等と連携した優秀な人材の確保
- (2) 林業・建築関連事業者への雇用促進
  - ・インターシップを通じた確実な雇用
  - ・修了生のフォローアップ、就業先の聞き取り調査による研修内容の見直しや事業者の就労環境の改善による定着率の向上

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・相談からマッチングまでの各ステップにおける参加者 (就業希望者) の確保
  - ・フォレストスクールの実施結果を基に次年度に向けた取組の検討

3. 事業者の経営基盤の強化

- (1) 林業事業者のマネジメント能力向上
  - ・個々の森林組合の経営状況に応じた適切な指導の強化
  - ・必要に応じて専門家の派遣によるアドバイスの実施

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・活動実態に対応した効果的な支援体制の確立

平成 30 年度の実績 (予定)

1. 林業大学の充実・強化

- (1) [拡充] 林業大学における人材育成
  - ・H30 入校式、研修実施 (通年)
  - ・H31 入校生の確保 (4 月～2 月)
  - ・限研吾校長との調整 (通年)
- (2) 林業・建築関連事業者への雇用促進
  - ・インターシップの実施 (8 月～12 月)
  - ・林業労働力確保支援センターと連携した事業者とのマッチング (6 月～1 月)
  - ・修了生の就業後のフォローアップによる定着とカリキュラムへの反映

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
  - ・森林の仕事が「イ」ンスや UI ターン就職相談会、高知暮らしフェアへの参加 (1～2 月)
  - ・林業体験ツアーの開催 (②2/23～2/25)
  - ・林業就業支援講習の開催 (③1/16～2/3)
  - ・林業就業が「イ」ンス (マッチング) の開催 (③2/3)
  - ・フォレストスクールを柱とした相談からマッチングまで各ステップの来年度の日程調整

3. 事業者の経営基盤の強化

- (1) 林業事業者のマネジメント能力向上
  - ・組合毎に支援チームを組んで個別指導を実施 (通年)
  - ・雇用改善計画の認定 (更新 28 社 (10 月末 1 社、12 月末 4 社、3 月末 23 社))

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
  - ・小規模林業推進協議会の開催 (第 3 回 3 月活動報告)
  - ・支援事業を活用した活動事例の取材、ホームページでの紹介 (10～3 月、5 つの事例)

分野：林業分野

戦略の柱：担い手の育成・確保

取組方針：林業学校の充実・強化、きめ細かな担い手確保の強化、事業者の経営基盤の強化、小規模林業の推進

## 【平成 31 年度末の目標〈H29 到達目標〉】

1. 林業学校修了生の県内就職者数	: H31 : (年平均) 21 人	〈H29 : 19 人	(H26 比+19 人)〉
2. 新規就業者数	: H31 : (年平均) 68 人	〈H29 : 62 人	(H26 比+7 人)〉
3. 林業分野へのU I ターン新規就業者数	: H31 : (年平均) 6 人以上	〈H29 : 6 人	(H26 比±0)〉
4. 特用林産業における新規就業者数	: H31 : (4 年間合計) 20 人	〈H29 : 5 人	(H24~H27 平均比+3 人)〉
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業者数	: H31 : 60 事業者	〈H29 : 53 事業者	(H26 比+6 事業者)〉
6. 雇用改善計画認定事業者数	: H31 : 100 事業者	〈H29 : 99 事業者	(H26 比+3 事業者)〉
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: H31 : 400 人	〈H29 : 387 人	(H26 比+184 人)〉

## 【直近の成果】

1. 林業学校修了生の県内就職者数	: 12 人	(H29 基礎課程修了生 (8 人は専攻課程へ進学))
2. 新規就業者数	: 66 人	(12 月末時点、うち 13 人は H28 林業学校修了生)
3. 林業分野へのU I ターン新規就業者数	: 10 人	(12 月末時点)
4. 特用林産業における新規就業者数	: 6 人	(12 月末時点)
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業者数	: 50 事業者	(12 月末時点)
6. 雇用改善計画認定事業者数	: 82 事業者	(12 月末時点)
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: 453 人	(12 月末時点)



分野を代表する目標

木材・木製品製造業出荷額等  
原木生産量

出発点 (H26) 204億円⇒現状 (H27) 220億円⇒4年後 (H31) 220億円⇒6年後 (H33) 232億円⇒10年後 (H37) 256億円  
 出発点 (H26) 61万m<sup>3</sup>⇒現状 (H28) 62.8万m<sup>3</sup>⇒4年後 (H31) 78万m<sup>3</sup>⇒6年後 (H33) 81万m<sup>3</sup>⇒10年後 (H37) 90万m<sup>3</sup>

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、“森の資源”を余すことなく活用

柱1 原木生産のさらなる拡大

○生産性の向上による原木の増産

- ・森の工場の拡大・推進  
森林情報の精度向上 (林地台帳の運用開始)
- ・効率的な生産システムの導入を促進  
本県の地形に適した林業機械の開発
- 高性能林業機械等の導入・整備 (リース事業の創設)  
林道整備の促進に向けた協議会・WGの開催  
森林組合の生産工程改善による生産性向上
- ・皆伐の促進
- ・原木の安定供給システムの構築



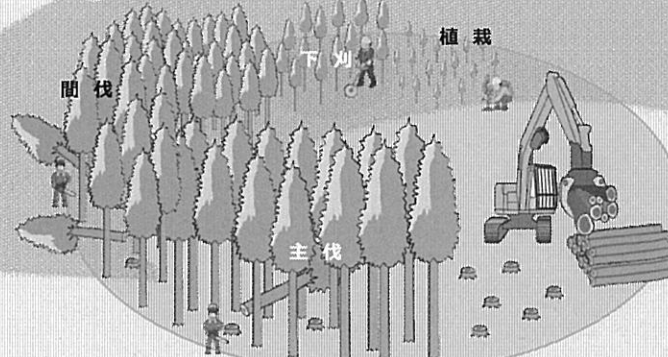
○持続可能な森林づくり

- ・苗木の生産体制の強化
- ・間伐の推進



○再造林コストの縮減

- 一貫作業システムの促進



柱5 担い手の育成・確保

○林業大学校の充実・強化

- ・林業大学校における人材育成
- 新 専攻課程において林業のエキスパート・木造設計士を育成
- ・森林組合等の県内事業者への雇用促進



○きめ細かな担い手確保の強化

- ・林業労働力確保支援センターとの連携  
定期相談会の開催  
フォレストスクールの実施
- ・移住施策との連携による担い手の確保
- ・特用林産業新規就業者の支援



○事業者の経営基盤の強化

- ・林業事業者のマネジメント能力向上
- ・林業事業者における就労環境の改善

○小規模林業の推進

- ・小規模林業の活動を支援

柱4 木材需要の拡大

D材 (端材等)

C材 (低質材)

バイオマス利用

木質バイオマス  
発電所 2 箇所  
(H27稼働)

○木質バイオマス発電所の安定稼働

○木質バイオマスの利用拡大

- ・木質ペレット等の安定供給の促進
- ・幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
- ・木質バイオマス発電の促進



○A材の需要拡大

- 新 木造化を促進するため設計へ支援
- 拡 デザイナー等と連携した商品開発

○CLT等の普及促進

- ・CLT建築物の普及促進と需要拡大
- 新 木造化を促進するため設計へ支援〔再掲〕
- 新 経済同友会との連携



○住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進

- ・低層非住宅建築物の木造化の促進
- 新 木造化を促進するため設計へ支援〔再掲〕
- 拡 デザイナー等と連携した商品開発〔再掲〕
- ・県産材を活用した木造住宅建築の促進



森の資源を  
余すことなく活用

林業・木材産業  
クラスターの形成

『拡大再生産』の  
好循環へつなげ、  
中山間地域を元気に！



柱2 加工体制の強化

○高次加工施設の整備

- ・集成材工場の整備
- ・CLTパネル工場の整備



○製材工場の強化

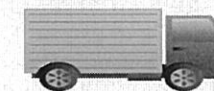
- ・製材事業者の加工力強化
- 拡 事業戦略の策定及びフォローアップ  
付加価値の高い製品づくり
- ・県内企業による協業化・大型化の検討



柱3 流通・販売体制の確立

○外商体制の強化・A材の販売促進

- 拡 役物定期便の定着
- 拡 非住宅建築物への土佐材の活用



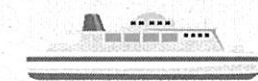
○流通の統合・効率化

- ・県外流通拠点を活用した取引の拡大
- ・トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加
- 拡 役物定期便の定着〔再掲〕



○販売先の拡大

- ・県外での土佐材を使用した建築の促進
- 拡 非住宅建築物への土佐材の活用〔再掲〕
- ・海外への販売促進  
海外見本市等でのPR活動





# 林業分野の体系図

分野の目指す姿	○ 山で若者が働く、全国有数の国産材産地
分野を代表する数値目標	木材・木製品製造品出荷額等 出発点(H26):204億円⇒現状(H27):220億円⇒4年後(H31):220億円⇒6年後(H33):232億円⇒10年後(H37):256億円 原木生産量 出発点(H26):61万m <sup>3</sup> ⇒現状(H28):62.8万m <sup>3</sup> ⇒4年後(H31):78万m <sup>3</sup> ⇒6年後(H33):81万m <sup>3</sup> ⇒10年後(H37):90万m <sup>3</sup>

戦略の柱	1 原木生産のさらなる拡大	2 加工体制の強化	3 流通・販売体制の確立	4 木材需要の拡大	5 担い手の育成・確保
戦略の方向性	・成熟した森林資源を最大限に生かせる仕組みづくりを推進する	・消費者ニーズに対応した競争力の高い加工事業体を育成する ・GLTパネル工場をはじめとする林業・木材産業クラスターの形成を目指す	・大消費地や海外をターゲットとした、組織的・継続的な外商活動を展開する	・低層非住宅の木造化等により飛躍的な需要拡大を図る ・木質バイオマスの利用拡大を促進する	・優れた人材を育成・確保する
戦略目標	・森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大 ②⑥:10.9万m <sup>3</sup> → ③①:15.1万m <sup>3</sup> → ③③:15.3万m <sup>3</sup> → ③⑦:17.0万m <sup>3</sup>	・県産製材品の出荷量の増加 ②⑥:23.3万m <sup>3</sup> → ③①:27.4万m <sup>3</sup> → ③③:28.4万m <sup>3</sup> → ③⑦:28.4万m <sup>3</sup>	・県産製材品の県外出荷量の増加 ②⑥:□16.1万m <sup>3</sup> → ③①:□20.1万m <sup>3</sup> → ★0.0万m <sup>3</sup> ★0.1万m <sup>3</sup> ③③:□19.7万m <sup>3</sup> → ③⑦:□15.8万m <sup>3</sup> ★1.5万m <sup>3</sup> ★5.4万m <sup>3</sup> (□:一般製材品 ★:高次加工品)	・木質バイオマス利用量の増加 ②⑥:35.6万トン → ③①:57.3万トン → ③③:58.0万トン → ③⑦:60.6万トン	・林業就業者数の増加 ②⑥:1,602人 → ③①:1,747人 → ③③:1,777人 → ③⑦:1,870人  ・新規雇用者数の増加(川下・累計) ③①:32人 → ③③:58人 → ③⑦:96人
取組方針・主な「具体的な取り組み」	1. 生産性の向上による原木の増産 ◆森の工場の拡大・推進 ・集約化に必要な森林情報の精度向上(林地台帳の運用開始) ◆効率的な生産システムの導入を促進 ・本県の地形に適した林業機械の開発 ・[拡充]高性能林業機械等の導入・整備(リース事業の創設) ・林道整備の促進に向けた協議会・WGの開催 ・森林組合の生産工程の改善による生産性の向上 ◆皆伐の促進 ◆原木の安定供給システムの構築  2. 持続可能な森林づくり ◆苗木の生産体制の強化 ・間伐推進  3. 再造林コストの縮減 ◆[新規]一貫作業システムの促進	1. 製材工場の強化 ◆製材工場の加工力強化 ・[拡充]事業戦略の策定支援及びフォローアップ ・付加価値の高い製品づくり ◆県内企業による協業化・大型化の検討  2. 高次加工施設の整備 ◆集成材工場の整備 ・構造用集成材の製造 ◆CLTパネル工場の整備  3. 林業・木材産業クラスターの形成 ◆加工施設を中心としたクラスター形成の促進	1. 外商体制の強化・A材の販売促進 ・[拡充]役物定期便の定着 ・[拡充]非住宅建築物への土佐材の活用  2. 流通の統合・効率化 ◆県外流通拠点を活用した取引の拡大 ◆トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加 ・[拡充]役物定期便の定着[再掲]  3. 販売先の拡大 ◆県外での土佐材を使用した建築の促進 ・[拡充]非住宅建築物への土佐材の活用[再掲] ◆海外への販売促進 ・海外見本市等でのPR活動	1. A材の需要拡大 ・[新規]木造化を促進するための設計支援 ・[拡充]デザイナー等と連携した商品開発  2. 住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進 ◆低層非住宅建築物の木造化の促進 ・[新規]木造化を促進するための設計支援[再掲] ・[拡充]デザイナー等と連携した商品開発[再掲] ◆県産材を活用した木造住宅建築の促進  3. CLTなどの普及 ◆CLT建築物の普及促進と需要拡大 ・[新規]木造化を促進するための設計支援[再掲] ・経済同友会との連携  4. 木質バイオマスの利用拡大 ◆木質ペレット等の安定供給の促進 ◆幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大 ◆木質バイオマス発電の促進	1. 林業大学の充実・強化 ◆林業大学校における人材育成 ・[新規]専攻課程において林業のエキスパート・木造設計士を育成 ◆森林組合等の県内事業者への雇用促進  2. きめ細かな担い手確保の強化 ◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ・定期相談会の開催 ・フォレストスクールの充実 ◆移住施策との連携による担い手の確保 ◆特用林産業新規就業者の支援  3. 事業者の経営基盤の強化 ◆林業事業者のマネジメント能力向上 ◆林業事業者における就労環境の改善  4. 小規模林業の推進 ◆小規模林業の活動を支援 ・林地集約化による施業地の確保

# 原木生産のさらなる拡大

原木生産量 現状(H26):61万m<sup>3</sup> ⇒ 4年後(H31):78万m<sup>3</sup> ⇒ 6年後(H33):81万m<sup>3</sup> ⇒ 10年後(H37):90万m<sup>3</sup>

## 【これまでの取組】

- ◇森の工場の整備・拡大
  - ・林地の集約化
  - ・路網整備
  - ・高性能林業機械の導入
- ◇皆伐の促進
  - ・集材架線の架設、作業道整備
  - ・高性能林業機械の導入
- ◇森林組合の経営力強化
  - ・森林経営計画の策定
  - ・施業プランナーの育成
- ◇森林組合支援WGによるサポート
  - ・工期分析によるボトルネックの洗い出しと改善策の検討、実行
  - ・効率的な作業システムの構築支援
- ◇路網整備の促進
  - ・林道整備促進協議会の設置(林業事務所毎に市町村、森林組合等による路網整備の協議)

## 【新しい動き】

- ◇高知県森林組合連合会
  - ・高性能林業機械貸付事業の創設

## 【成果】

生産量	H22	H25	H26	H27	H28
単位:万m <sup>3</sup>	40.4	49.5	61.0	59.2	62.8
森の工場	H22	H25	H26	H27	H28
単位:千ha	37.2	59.1	63.3	66.0	67.5
生産性 (森の工場)	H22	H25	H26	H27	H28
単位:m <sup>3</sup> /人日	2.99	3.08	3.29	3.52	3.29

## 【課題 1】

- ◇効率的な生産システム
  - 林道や林業専用道、作業道などの路網と高性能林業機械による効率的な作業システムの定着が十分でない。
- 路網整備
  - 効率的な原木生産を行うため、林道、林業専用道を核とした路網整備。
- 森の工場の大型化
  - 林道、林業専用道の計画に連動した森の工場の規模拡大。
- 高性能林業機械の導入
  - ・国予算の動向から、必要な予算の確保が困難な状況。
  - ・本県の地形に適した林業機械の開発

## 【課題 2】

- ◇森林組合の生産性向上
  - 森林組合支援WGによる生産性向上の着実な前進。

## 【課題 3】

- ◇皆伐、再造林の促進
  - 原木増産のためにも、人工林の齢級配置の平準化のためにも、皆伐と間伐を組み合わせる生産が必要。
- 再造林のコスト縮減
  - 皆伐促進に伴い、増加する見込みの再造林のコスト縮減は、喫緊の課題。
- 一貫作業システムの実証
  - コスト縮減に効果があるとされる一貫作業システムの、本県との適合度。
- コンテナ苗の生産体制と普及

## 生産性の向上と原木の増産

### 【効率的な生産システムの導入促進】

現場条件に合った、路網と高性能林業機械の組み合わせにより、生産性向上を図る。

#### ◆路網の整備促進

- 林道整備促進協議会による地域での十分な議論と計画的な路網整備
- 林道、林業専用道を核に、森林作業道を組み合わせた効率的な路網整備の促進
- 既設作業道の改良
- 災害復旧の対応

#### ◆森の工場の事業規模の拡大

#### ◆高性能林業機械の導入支援の制度見直し

- 導入支援の制度再編
  - ・**新**リース事業の創設
  - ・意欲と能力のある林業事業者による効果的な機械導入の推進
- 本県の地形に適した林業機械の開発

### 【森林組合の生産性向上支援】

- 工期分析等によるボトルネックの洗い出しと改善による生産性の向上
- 森林組合支援WGによるサポートの拡大
  - H28(6組合) H29(6組合) H30(5組合) 計17組合
- 生産システム等の改善に必要な経費を支援
  - ・試行のための高性能林業機械レンタル
  - ・路網整備等の講師派遣
  - ・先進事業者での研修支援 等

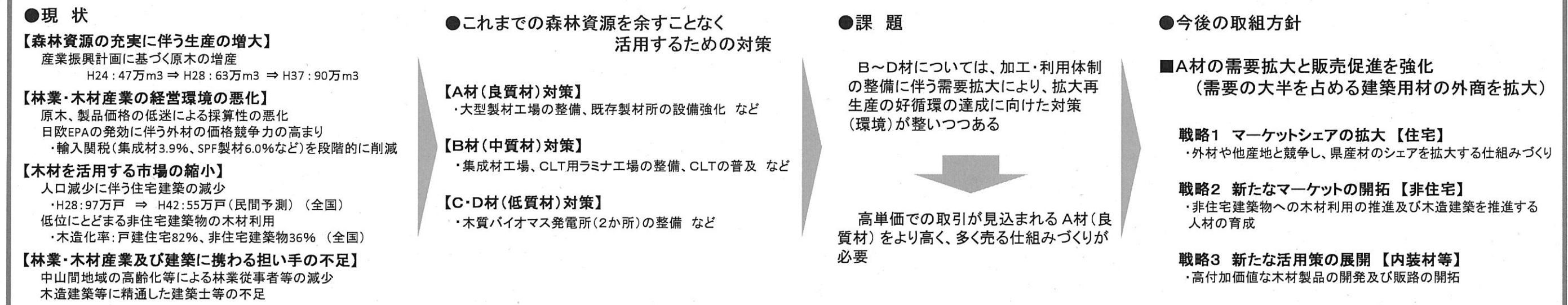
### 【皆伐と再造林の促進】

- 一貫作業による再造林の促進とコスト縮減
- 一貫作業の普及のための取り組み
  - ・国の事業を活用した一貫作業への支援
  - ・一貫作業の実証データの収集と指針(ガイドライン)の作成
- 苗木(コンテナ苗)の生産体制の強化
  - ・県苗組を中心とした需給体制の整備

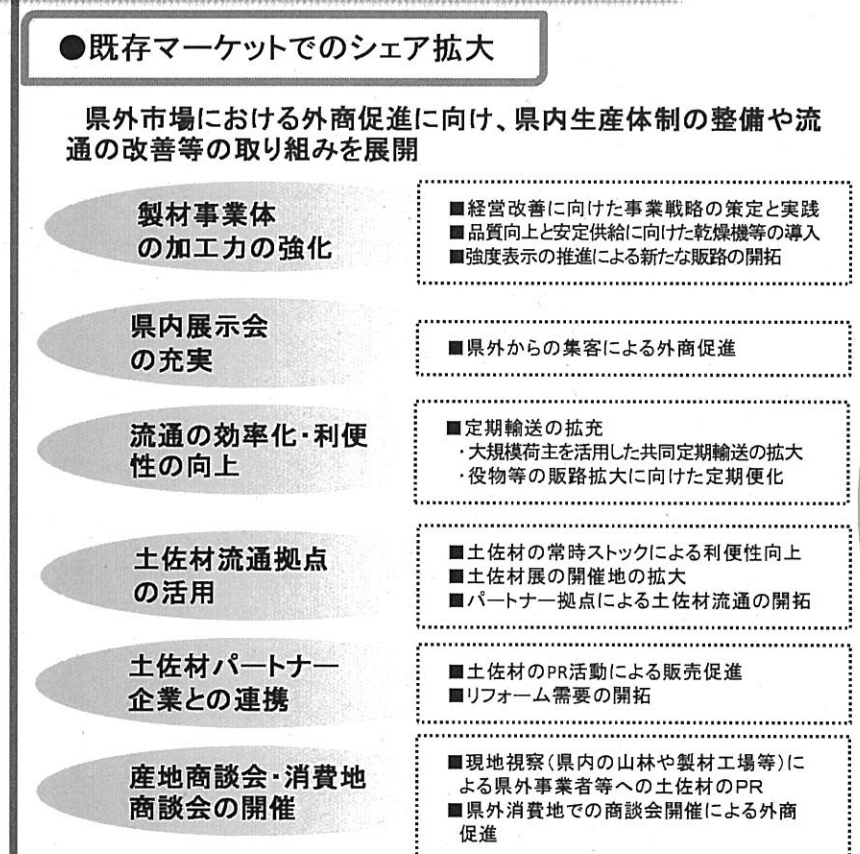


# ◆県産材の外商促進 《A材の新たな活用》

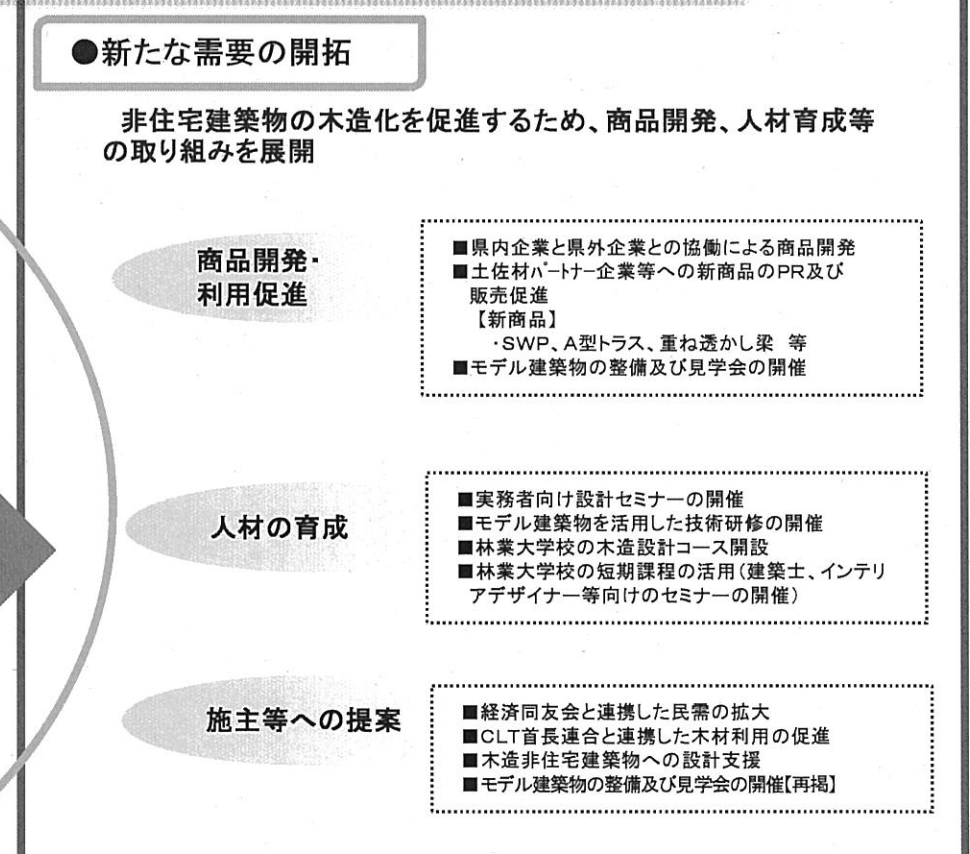
●目指す姿：木材製品を「より高く」「より多く」売り、中山間地域へ「利益を還元」できる取組を促進



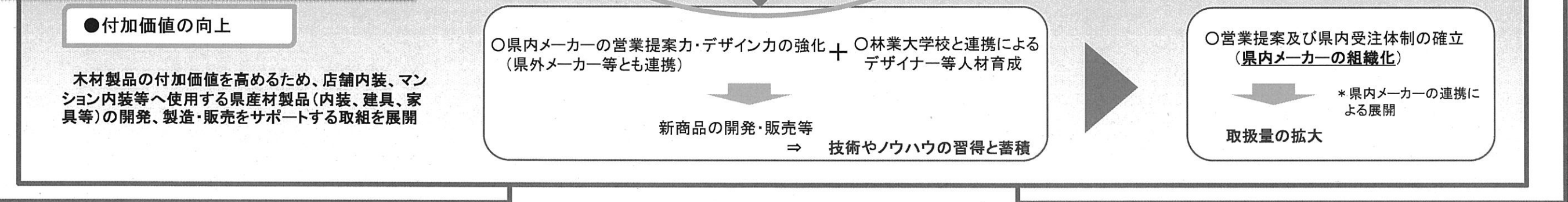
## 戦略1 マーケットシェアの拡大【住宅】



## 戦略2 新たなマーケットの開拓【非住宅】



## 戦略3 新たな活用策の展開【内装材等】





# 事業戦略づくりの取組について

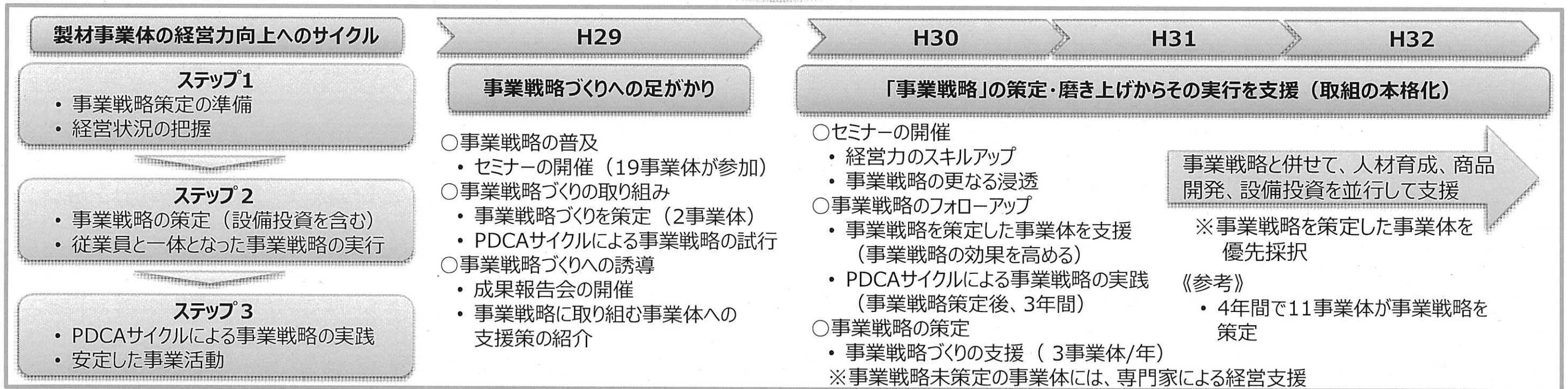
## 製材事業体の課題

- 昨年実施した製材調査では、経営状況について、55社中、横ばい：26社、悪化：20社との回答があり、製材事業体の多くで経営改善が必要
  - ・経営状況の正確な把握
  - ・経営改善に向けた経営者のスキルアップ
  - ・時代の変化に対応したビジョン、目標の明確化
  - ・借入金に依存した経営からの改善

## 製材事業体に対する取組

- 「事業戦略」の策定・磨き上げからその実践までの支援を行い、製材事業体の経営力を強化
  - ・財務、収益状況を随時把握できる仕組みづくり
  - ・利益を予測した製材品の生産と計画的な設備投資の実施
  - ・PDCAサイクルによる事業戦略の実践
  - ・利益を着実に生み出す経営体質への改善

## 事業戦略への取組



## 目指す成果1 経営力のアップ

### 製材事業体の経営力向上及び人材の育成

- 持続的な成長を続ける製材事業体（安定した収益を生む製材事業体）
- 経営に対して高いスキル・ノウハウを持った経営者（市場ニーズに柔軟に対応できる経営者）
- 技術力とコスト意識を持った技術者（目的意識を持った技術者）
- 安定した経営による事業承継（後継者が継ぎたがる製材事業体の育成）
- 雇用の促進（加工量の増大）

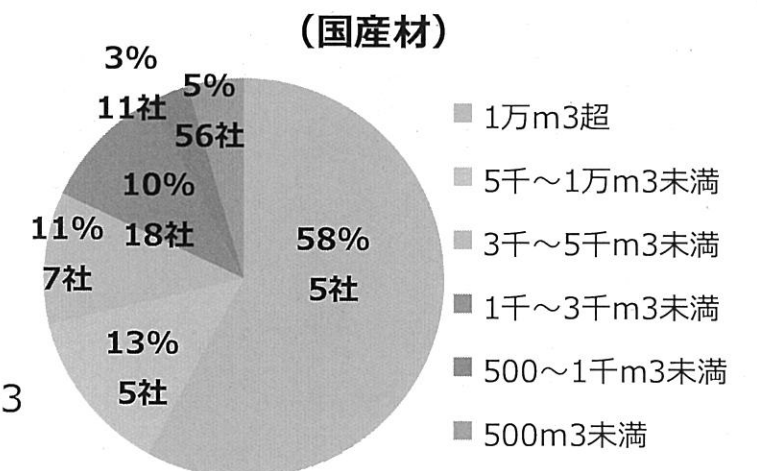
## 目指す成果2

### 事業戦略に基づく生産及び販売の促進

### 国産製材を牽引する製材事業体の加工力の強化

- ターゲットとする県内国産原木入荷量の8割以上を取り扱う17事業体（3千m<sup>3</sup>以上/年、事業体）の加工力を強化
    - ・競争力や付加価値の高い生産・販売を展開
  - 〈ターゲットとする17事業体の内訳〉
    - ・当該事業による事業戦略策定事業体11事業体（H29:2事業体、H30～32:9事業体（3事業体/年×3年））
    - ・経営方針策定済事業体：6事業体（高知おおとよ製材（株）、池川木材工業（有）、4森林組合）
- ※17事業体原木入荷量/原木入荷量（H27）= 214千m<sup>3</sup>/261千m<sup>3</sup> = 約81%

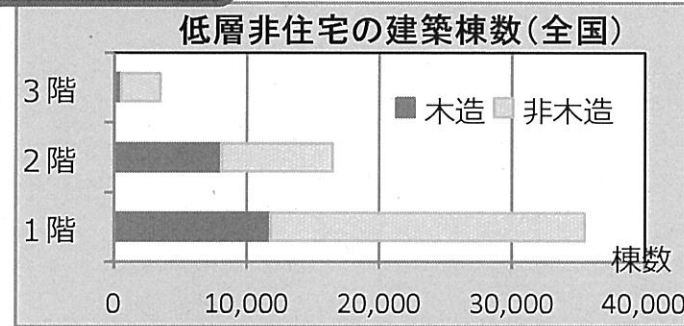
参考：製材事業体の規模別原木入荷量





# 非住宅建築物木造化への取組

## 背景



・住宅の木造率 82.3% ・非住宅の木造率 36.4%  
木材の需要拡大を図るためには、これまで、木造率が低い非住宅建築物の木造化が必要。

## 課題

### 低層非住宅の木造化の課題

- ①非住宅建築物では大きな間口や空間が必要であり、長いスパンに対応できる木質資材が必要
- ②建築例が少ないため、情報が不足し、設計できる建築士が少ない
- ③施主・建築士は、木造にするとコストがかかるイメージを持っている

## 対策

### 低層非住宅(3階建以下)の木造化を促進するために

- ①リーズナブルな新製品の開発
  - ・一般に流通している木材と接合金物の組み合わせによる製品化
  - ・非住宅建築物向けの内装材等の製品アイテムが必要
- ②設計士の人材育成
  - ・技術ノウハウの蓄積・普及、建築士の掘り起こし
- ③施主へ木造化の提案の強化  
(防火措置、構造設計が必要な建築物に対しては、建築士が木造を敬遠する傾向がある)

## 取組

### H28・H29

### 成果

### 見直しのポイント

### H30～

#### 商品開発・利用促進

- 構造用新製品の開発(H28)・製品のブラッシュアップ(H29)
- ・一般流通材など活用した製品
- モデル建築物を建設
- ・新製品を使った実証棟の建設
- 若手建築家・インテリアコーディネーターによる非住宅向け製品の開発(東京ウッドコレクション(モクコレ)に出展)

#### 商品開発

- 構造用新製品
  - ・重ね透かし梁、A型トラス
  - ・木質ラーメン、SWP
- 非住宅向け製品
  - ・内装材(フローリング、タイル)、
  - ・外構製品(ルーバー)、
  - ・非常時用品(間仕切り、簡易ベット)

#### 認知度向上

- 開発(ブラッシュアップ)された製品の認知度向上
- ↓
- ・利用拡大に向け建築関係者の普及
- さらなるA材の活用
- ↓
- ・商品アイテムの拡大

- 構造用新製品の標準仕様書の作成、建築関係者への配布(利用掘り起こし)
- 県内及び県外企業との協働による商品開発
- 県外パートナー企業等へのPR及び販売促進(継続)
- ・H29開発の木製品の改良・ブラッシュアップ
- ・A型トラス、重ね透かし梁のモデル建築(H29に実施できなかった構造用新製品)
- ・見学会の開催によるPR

#### 人材育成

- 非住宅建築セミナー開催(H28:52名)
- モデル建築物の見学会(29名)
- 林業大学校建築課短期課程(37名)

#### 知識の習得

- 建築士の非住宅建築物に対する知識の習得

- さらなるスキルの向上
- ↓
- ・建築事例など活用したと技術及びノウハウの普及

- 実務者向け設計セミナーの開催
- ・構造用新製品、全国の優良事例の活用
- モデル建築物を活用した技術研修の開催
- 林業大学校の木造設計コース開設・短期課程の活用

#### 施主への提案

- 木造公共建築物の事例集の作成・配布(H28:市町村・建築士県外パートナー企業 2,000部)
- モデル建築物の建設
- モデル建築物の見学会

#### モデル建築物

- モデル建築物 2棟 (SWP、木質ラーメン)

- 構造計算など費用と時間が掛かることから、施主への木造化の提案を手控え
- ↓
- ・設計費への補助等による施主への提案強化

- 経済同友会と連携した木材需要の拡大
- 首長連合と地域の経済同友会が連携した木材需要の拡大
- 低層木造非住宅建築物への設計支援
- ・モデル建築物の建設及び見学会(継続)

## 期待される成果

- 新製品(構造用)の普及により、非住宅建築のロングスパン等への対応が容易
- 防火措置又は比較規模の大きい(3F,延床500m<sup>2</sup>以上)建築物の木造化が促進
- 新商品(アイテム拡大)の県内外への販売促進によるA材需要の拡大

- 非住宅建築物の木造化・木質化の促進
- 木製品によるさらなる木材需要の拡大



# CLTの推進に向けた取組について

## これまでの国等の動き

- ・JASの制定(H25)
- ・CLT首長連合の設立(H27)
- ・関連告示(H28)
- ・CLT議員連盟の設立(H28)
- ・関係省庁連絡会議の設置(H28)
- ・CLTの普及に向けた新たなロードマップ(H29)

## 課題

- 需要者へのCLTに関する認知度の向上
- 鉄筋コンクリート造・鉄骨造と競争できる建築コスト
  - ・CLTパネル価格の低減
  - ・CLTに関する設計技術の向上
  - ・施工の効率化
- CLT建築を推進する人材の育成

## 対応

- CLTのPR及び需要拡大
  - 公共建築に率先利用して民間建築(都市木造)へ波及
- 建築事例を通じた技術・ノウハウの蓄積及び普及
  - 低コスト建築事例の収集と広報
- 技術研修会等によるスキルアップ

## 取組

H25～29

これまでの主な成果

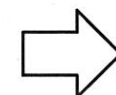
見直しのポイント

H30～

周知・PR	<ul style="list-style-type: none"> <li>○CLT建築推進協議会(H25設立)を中心に                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォーラム及び見学会の開催(H25～)</li> <li>・CLT展示会、パンフレットの作成配布(H28)</li> <li>・建築士向けの見学ツアーの開催(H29)</li> </ul> </li> <li>○CLT首長連合による政策提言、参加自治体による自ら利用等の宣言(H27～)</li> <li>○経済同友会との協働プロジェクト(H29)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建築関係者等の認知度向上</li> <li>○全国的な需要拡大の取組を開始</li> <li>○CLT首長連合の構成員拡大 設立時 14名(H27) ↓ 現在 107名(H29.11末)</li> <li>○経済同友会による提言の作成及び情報発信、会員企業による国産材利用活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○さらなる施主(民間)への認知度の向上 ↓</li> <li>・全国における需要拡大に向けた取組の強化</li> <li>・民間需要者へのアプローチの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経済同友会と連携したCLT等の木材需要の拡大                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォーラムの開催</li> <li>・会員企業へのCLT紹介</li> </ul> </li> <li>○首長連合と地域の経済同友会が連携したCLTの普及</li> <li>○全国団体へのCLT普及へのPR(日本CLT協会等との連携)</li> </ul>
建築物の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>○モデル建築物整備への支援(H25～29基金事業、H29県単)</li> <li>○設計に必要なデータ収集及び技術的なアドバイスの提供(H25～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国トップクラスのCLT建築物の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>→完成10件 ※バス停、トイレを除く(平成28年度末、全国82件)</li> </ul> </li> <li>○コストダウンした建築物の誕生                             <ul style="list-style-type: none"> <li>→宿毛商銀</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施主への提案拡大 ↓</li> <li>・設計費への補助等による施主への提案強化</li> <li>・CLTが持っているポテンシャルの情報発信の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建築物の設計支援(整備は、国の公募事業を活用)</li> <li>○コストパフォーマンスを図る設計に向けた技術セミナー                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・適材適所のCLTの活用</li> <li>・接合金具の選択、施工の工夫等</li> </ul> </li> </ul>
技術者の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建築事例を活用した勉強会、技術研修会(H25～)</li> <li>○グラーツ工科大学との技術協定及び交流(H26～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○CLTに携わる技術者                             <ul style="list-style-type: none"> <li>→約30名</li> </ul> </li> <li>○日本CLT協会の設計支援WG委員に2名登録(全国14名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○CLTに取り組む建築士が固定化</li> <li>○さらなる設計技術の向上 ↓</li> <li>建築士の裾野拡大、スキルアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○CLTの入門的な研修会を実施</li> <li>○林業大学の専攻課程と連携した研修の実施</li> <li>○コストパフォーマンスを図る設計に向けた技術セミナー(再掲)</li> </ul>

## 期待される成果

- CLTを核とした全国的な木材需要の拡大
- CLTの需要拡大による県内へのCLTパネル工場を整備



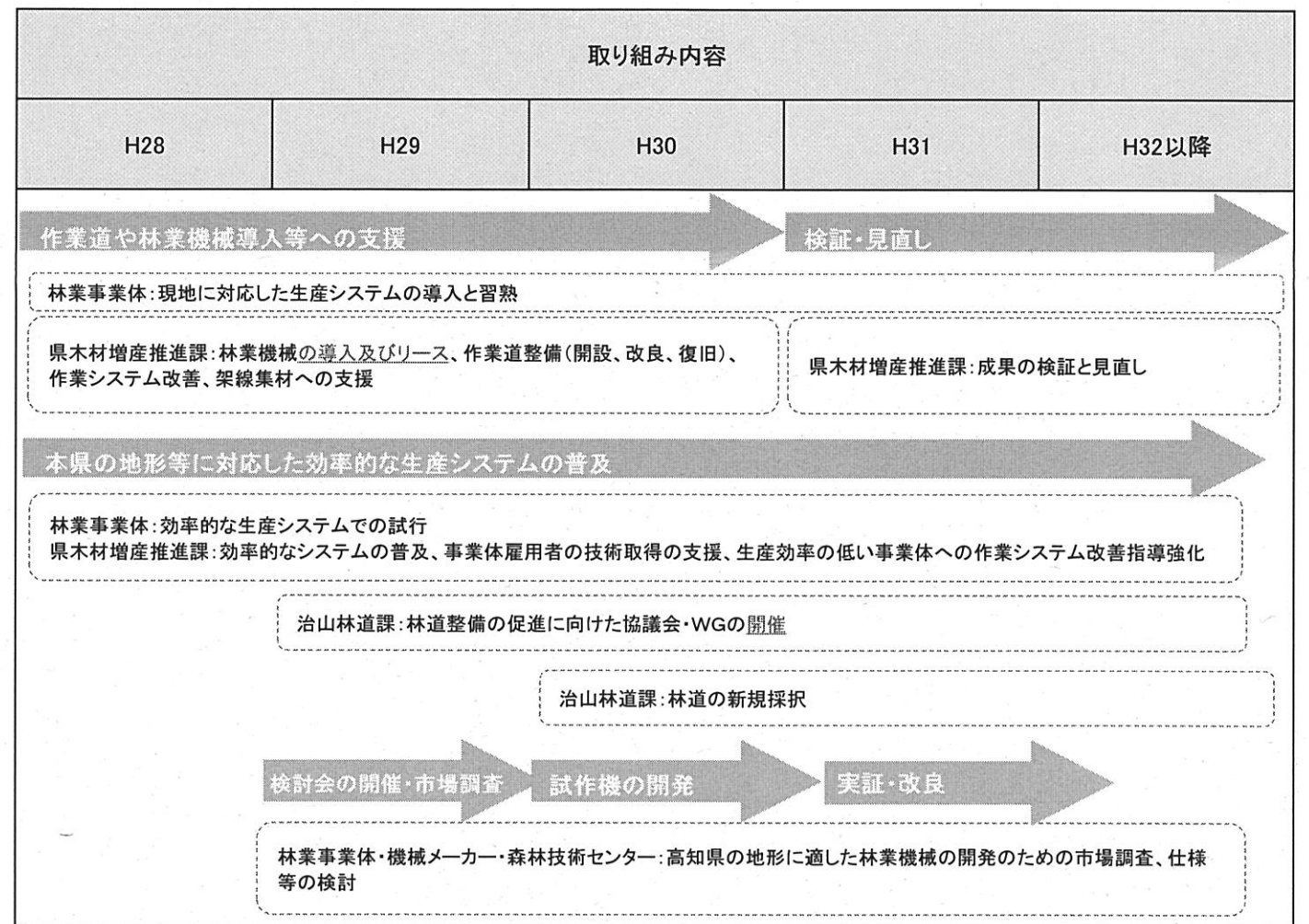
- 県内CLT関係技術者とタイアップした県産材の販売拡大



分野	林業分野
----	------

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)
【林02】 ◆効率的な生産システムの導入を促進	<p>効率的な作業システムの導入により労働生産性の向上に繋げるため、森の工場活性化対策事業並びに原木増産推進事業により、高性能林業機械等の導入や作業道の整備、作業システム改善、架線集材への支援を行う</p> <p>また、林業普及指導員による効率的な作業システムの導入、作業道の作設指導等を実施し、事業者の生産性向上を図る。特に、異業種からの新規参入事業者については、生産システムの改善指導の強化によりその定着を図る</p> <p>さらに、平成29年度からは高知県の地形に適した林業機械の開発プロジェクトをスタートさせる</p>	森の工場における搬出間伐の労働生産性	3.2m <sup>3</sup> /人日 (H24-26平均) ↓ 3.5m <sup>3</sup> /人日(H27) ↓ 3.6m <sup>3</sup> /人日

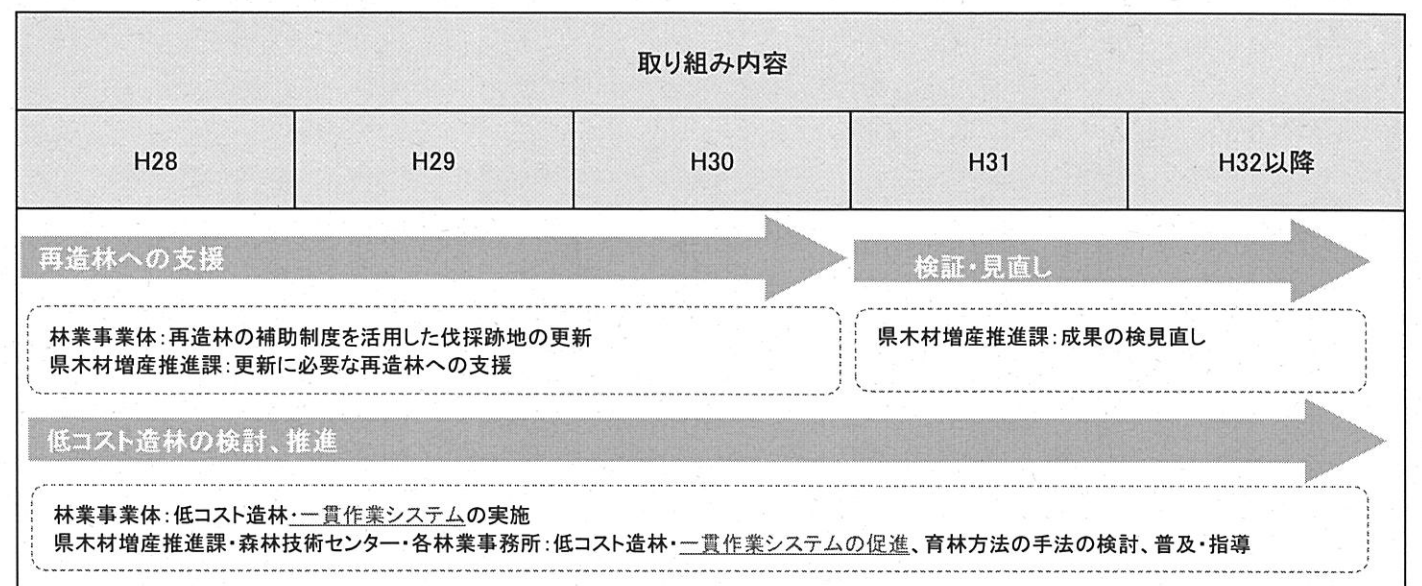
戦略の柱	1 原木生産のさらなる拡大
取組方針	1 生産性の向上による原木の増産



分野	林業分野
----	------

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)
【林06】 ◆再造林への支援と低コスト育林の推進	<p>今後増加することが見込まれる皆伐跡地の適切な更新を図るため、再造林等への県単独事業による支援を実施する</p> <p>また、森林所有者の費用負担を軽減するため、新たな知見などを踏まえた造林・保育の低コスト手法を検討・普及する</p>	再造林面積	220ha(H26) ↓ 227ha(H28) ↓ 326ha

戦略の柱	1 原木生産のさらなる拡大
取組方針	2 持続可能な森林づくり





◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (H31)
【林10】 ◆製材所の加工力強化	県内製材業の加工力強化、製材品の品質向上及び県内製材業の安定した経営による雇用維持、増進を図るために、木材加工技術者等の育成及び経営改善に必要な取組並びに製材関連施設の導入等に対し支援を行う また、CLTパネル工場の整備に伴い、既存製材工場の施設整備を支援し、CLT用ラミナの供給体制を構築する	国産材の製材品出荷量	12.9万m <sup>3</sup> (H26) ↓ 13.4万m <sup>3</sup> (H27) ↓ 17.0万m <sup>3</sup>

取組み内容				
H28	H29	H30	H31	H32以降
既存製材所の製材施設を整備				
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                     事業者: 事業者の方向性、規模等の検討                      県木材産業振興課: 県産材加工力強化事業等で製材施設、品質向上や表示のための施設等の整備を支援                 </div>				
製材工場の経営者及び技術者の育成				
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                     事業者: 事業戦略づくりとその実践による経営力の強化及び加工技術のスキルアップ                      木材協会等: 事業者の経営力強化などに関する講習会及び勉強会などの開催                      県木材産業振興課: 事業者の事業戦略づくり及びそのフォローアップ、経営力の強化及び加工技術力のアップに向けた人材育成への支援                 </div>				
CLT用ラミナの生産				
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                     事業者: CLT用ラミナの生産                 </div>				

分野 林業分野

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)
【林16】 ◆トレーラ等による低コスト・定期輸送の増加	土佐材を県外消費地に低コストで安定的に供給できる体制を構築するため、トレーラ等を利用して実施する積み合わせによる定期輸送を支援する	トレーラ等による県産製材品の定期輸送量	- (H26) ↓ 1.9千m3 (H27) ↓ 3.2千m3
【林17】 ◆外商活動体制の抜本強化 (H29 拡充)	県内の事業者の外商活動を強化し、土佐材の販売を拡大するため、県外販売窓口となる企業の営業体制強化を支援し、経営の自立を促進するとともに、取引の規模や形態、取引先に応じて、県内事業者を適切にマッチングできる事業者を育成する また、他県、他メーカーの製品からの優位性を確立するため、産地や品質等のブランド化を推進するための取組を支援する	県外販売窓口による県産製材品の県外出荷量	20.1千m3 (H26) ↓ 23.2千m3 (H27) ↓ 22.2千m3

分野 林業分野

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)
【林18】 ◆県外での土佐材を使用した建築の推進	県外消費地での土佐材を使用した建築を推進するため、県内事業者が連携して行う県外工務店や設計士等との商談会の開催、商談会等で面談した企業へのアフターフォローを支援する また、県外企業を土佐材販売のパートナーとして登録し、連携して土佐材のPR活動を行う	県外での土佐材を使用した住宅等の建築棟数	119棟 (H26) ↓ 138棟 (H27) ↓ 180棟

戦略の柱 3 流通・販売体制の確立  
取組方針 1 流通の統合・効率化

取組み内容					
H28	H29	H30	H31	H32以降	
<p>定期輸送体制の検証・改善</p> <p>土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム又は事業者、土佐材流通促進協議会：トレーラ等を使用した定期(共同)輸送・俊物定期便体制の検証・改善 県木材産業振興課：トレーラ等を使用した定期(共同)輸送の検証・改善を補助事業等により支援</p> <p>定期輸送の事業化検討 → 定期輸送の事業化</p> <p>土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム及び県木材産業振興課：定期輸送の事業化案の作成、関連事業者との調整 土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム又は事業者：定期輸送を事業化し、補助事業なしで運行</p>					
<p>県外販売窓口の強化 → 新たな外商推進体制の構築</p> <p>県外販売窓口：県外企業への営業及び販売 県木材産業振興課：補助事業等により外商活動を支援</p> <p>業界団体及び事業者：取引の規模や形態(ロット、卸別など)、取引先(中間流通業、最終消費者など)に応じて、県内事業者を個別、又は連携させてマッチングできる販売体制を構築 県木材産業振興課：A材等の販売を促進するための体制の強化に係る関係者の調整、補助事業等により外商活動を支援</p> <p>県産材のブランド化の推進</p> <p>事業者：産地や品質の証明など、県産材のブランド化に向けた取組を実施 県木材産業振興課：県産材ブランド化の取組を支援</p>					

戦略の柱 3 流通・販売体制の確立  
取組方針 2 販売先の拡大

取組み内容					
H28	H29	H30	H31	H32以降	
<p>県外での土佐材を使用した住宅等の建築を推進</p> <p>土佐材流通促進協議会又は事業者：県外消費地商談会、県内産地商談会の開催、面談企業へのアフターフォロー 県外の土佐材パートナー企業：土佐材のPR、土佐材を使用した住宅等の建築、非住宅建築物への土佐材の活用 県木材産業振興課：土佐材パートナー企業の登録、商談会の開催・アフターフォロー・土佐材を使用した建築を補助事業等により支援、県外事務所と連携し、県の信用力を生かして県内企業及びパートナー企業の営業活動を支援</p> <p>パートナー制度の検討 → パートナー制度の改善</p> <p>県外の土佐材パートナー企業及び県木材産業振興課：効果的な販売促進手法等の検討・協議 県外の土佐材パートナー企業：検討された内容での販売促進活動の実施 県木材産業振興課：補助事業等による支援</p>					



◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)
【林21】 ◆低層非住宅の木造化の推進	民間施設の木造化の普及を図るため、施主に対し木造施設への理解を深める取り組みの推進と、木造施設を提案できる建築士を育成する また、施設内の空間を確保するために、長スパン等に対応可能な商品の開発する	低層非住宅の木造化率	26%(H26) ↓ 32%(H27) ↓ 34%

取組み内容				
H28	H29	H30	H31	H32以降
普及ツールの作成 → 普及ツールの充実				
木材関係団体：関係者との協議及び事例集の作成 県木材産業振興課：作成等を支援				
木材関係団体：建築情報の収集と事例集の更新 県木材産業振興課：作成を支援				
新たな商品の開発 → 商品のブラッシュアップ				
木材関係団体・事業者：長スパン等に対応可能な、商品の開発 内装材等の開発 県木材産業振興課：商品開発に向けた支援				
木材関係団体・事業者：モデル建築物を活用した課題等を整理し、現場ニーズに合った商品への改善、デザイナーと連携した商品開発及び木材製品の安定供給体制の整備 県木材産業振興課：商品のブラッシュアップへの支援				
モデル建築物の推進				
設計及び建築関係者：民間施設での活用促進 市町村及び県関係課：公共施設での活用推進 県木材産業振興課：補助事業による建築への支援				
施主(事業者)への普及 → 民間施設等での木造化の更なる掘り起こし				
施主：フォーラム等への積極的な参加 事業者：施主への積極的なPR、土佐材パートナー企業と連携したA材需要の拡大 県木材産業振興課：建築に関する情報の収集、事例集等を活用し施主等へのPRや現地見学会等の開催等への支援。県産材活用の取り組みを支援 補助事業による設計への支援				
建築士等の技術者への木造に対する理解の促進 → 技術力の向上のための研修会等の開催				
建築士・施工事業者：研修会等への積極的な参加 県木材産業振興課：事例集等を活用し研修会や現地見学会等の開催への支援 県関係課：林業大学校での研修会等の開催。業界団体が行う研修会等への支援				

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)
【林23】 ◆CLT建築物の需要拡大 (H29拡充)	低・中層建築物への木材利用を拡大していくために、CLTに関する技術等の向上や人材の育成、情報の発信による需要の拡大を推進する	CLT建築物の整備数	1棟(H26) ↓ 3棟(H27) ↓ 12棟

戦略の柱	4 木材需要の拡大			
取組方針	2 CLTの普及			
取組み内容				
H28	H29	H30	H31	H32以降
<p><b>CLTに関する法令等の整備の促進</b> → CLT建築に関する基準等の周知</p> <p>CLT建築推進協議会：CLTに関するデータの収集や課題の洗い出し、国へのデータの提供          県木材産業振興課：着実な実施に向けて、国や関係機関への提言や提案</p> <p>県木材産業振興課：関係団体等への情報提供や研修会等を通じた内容の周知          CLT建築推進協議会やCLT首長連合及び日本CLT協会と連携し、更なるCLTの推進に向けて国や関係機関への提言や提案</p> <p><b>CLT技術の確立・ノウハウの蓄積</b> → 技術・ノウハウを生かしたCLT建築のブラッシュアップ</p> <p>設計及び建築関係者：実践を通じたCLT技術・ノウハウの取得。研修会等への積極的な参加          CLT建築推進協議会：建築事例を生かした設計・施工技術の取りまとめやノウハウの蓄積、国や日本CLT協会等からCLTに関する技術研究や情報の収集          県木材産業振興課・森林技術センター：CLT建築推進協議会と一体となった技術の蓄積、オーストリア(グラーツ工科大学木材工学技術研究所)との交流や国や研究機関とも連携し、技術や情報の収集</p> <p><b>設計や施工に関する人材の育成</b></p> <p>設計及び建築関係者：研修会等への積極的な参加          CLT建築推進協議会：設計や施工に関する技術研修の実施          県木材産業振興課：CLT建築推進協議会と連携した取り組みの推進          県森づくり推進課：林業大学校による木造に関する建築士の育成</p> <p><b>CLT建築物の推進</b></p> <p>設計及び建築関係者：民間施設でのCLT建築の推進          CLT建築推進協議会：フォーラムの開催やホームページなどの活用、建築物の見学会などによる情報の発信          市町村：フォーラム等へ積極的な参加などCLTに関する知識等の習得、公共建築物でのCLTの活用          県関係課：県有施設でのCLTの活用          県木材産業振興課：CLT建築推進協議会と連携し、需要拡大に向けた情報発信          国への支援策に関する政策提言、補助事業による設計への支援</p> <p><b>都市部でのCLT建築需要の拡大</b></p> <p>県木材産業振興課：「CLTで地方創生を実現する首長連合」として、全国の構成自治体と連携し、各自治体における公共建築物への利用の促進などCLT需要拡大や都市木造に向けた情報発信や国等への政策提言、フォーラムや研修会の開催          日本CLT協会等関係団体や旅行事業者などとタイアップし、県内CLT建築物と観光等が連携した見学ツアーの開催          経済同友会などと連携したCLT等の木材利用の推進、全国団体等への普及・PR</p>				



◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)
【林28】 ◆林業大学校における人材育成	<p>森林の有する多面的な機能の継続的発揮や、木材利用の視点に立った効率的な林業経営ができる高度で専門的な職業能力を持つ人材を育成するため、平成30年4月には専攻課程を開講し、全国から多くの人材を集め、原木増産に必要なより専門的な人材を育成する</p> <p>⇒別図&lt;林07&gt;参照(p.280)</p>	林業学校研修修了者数(年平均)	<p>—(H26)</p> <p>↓</p> <p>14人(H27)</p> <p>↓</p> <p>27人</p>

取組み内容				
H28	H29	H30	H31	H32以降
<p><b>林業活動実践者の知識や技術のスキルアップ</b></p> <p>県立林業大学校短期課程(定員:コースにより設定): 林業活動実践者の知識と技術のスキルアップ研修の実施                  県森づくり推進課: ニーズに応じたカリキュラムの作成・講師の確保、講座内容のPR、受講者アンケート調査によるカリキュラムの見直し</p>				
<p><b>実践的な技術・知識を持つ即戦力となる人材の育成</b></p> <p>県立林業大学校基礎課程(定員:20名): 林業活動に必要な基礎的な知識の修得、現場での実践研修の実施、インターンシップの実施(研修期間:1年間)                  県森づくり推進課: 即戦力の人材を養成するカリキュラムの作成・講師の確保、緑の青年就業準備給付金(県費上乘せ)による研修受講への支援                  森林組合・事業者: インターンシップの受け入れ</p>				
<p><b>専攻課程のカリキュラムの策定</b></p> <p>県森づくり推進課、木材増産課、木材産業振興課、森林技術センター: H30年4月の本格開校に向け、専攻課程の講義内容、シラバス、講師等の検討</p>		<p><b>地域の森林を支える高度で専門的な担い手の育成</b></p> <p>県立林業大学校専攻課程(定員30名): 森林管理、林業技術、木造設計の3コースを設定、将来の林業を支える高度で専門的な人材の育成(研修期間:1年間)</p>		
<p><b>移住促進と連携した研修生の確保</b></p> <p>林業労働力確保支援センター: U・Iターン就業相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加                  県立林業学校: U・Iターン就業相談会等への参加、オープンキャンパス開催による優秀な人材の確保、インターネットを通じた積極的な情報発信                  県森づくり推進課: 移住促進課、林業労働力確保支援センター、林業大学校と連携し優秀な人材を確保</p>				
<p><b>本格開校に向けた校舎等の施設整備</b></p> <p>県森づくり推進課、建築課: H30年4月の本格開校に向けた新校舎等の建築(CLT部材を利用した木造工法)</p>		<p><b>高知県立林業大学校の本格開校</b></p> <p>県立林業大学校: 全国から多くの人材が集まる魅力あふれた林業学校の創設、原木増産に必要なより専門的な人材の育成</p>		